

シエラレオネ共和国
教育・青年・スポーツ省

シエラレオネ国 カンビア県子供・青年支援調査

最終報告書 要約

平成 20 年 8 月
(2008 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

委託先
財団法人 国際開発センター
株式会社 コーエイ総合研究所

外貨交換レート（2008年8月1日現在）：

1.00 米ドル=108.05 円、USD1.00 米ドル=SLL2920、1.00 円=SLL20

出典：Standard Chartered Bank Sierra Leone

序 文

日本国政府は、シエラレオネ国政府の要請に基づき、同国カンビア県子供・青年支援調査を実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構がこの調査を実施いたしました。

当機構は、2005年10月から2008年8月まで、財団法人国際開発センターの田中清文氏を団長とし、同社と株式会社コーエイ総合研究所の団員から構成される調査団を現地に派遣いたしました。

調査団は、シエラレオネ国政府関係者と協議を行うとともに、現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

2008年8月

独立行政法人 国際協力機構
理事 橋本 栄治

伝達状

今般、シエラレオネ国カンビア県子供・青年支援調査に係る業務が終了しましたので、ここに最終報告書を提出いたします。本報告書は2005年10月より2008年8月までの35ヶ月間にわたり実施された開発調査の結果を取りまとめたものです。

シエラレオネは1991年から2002年まで12年間の内戦を経験し、2004年末にはDDR（兵士の武装解除、動員解除、社会復帰）が無事に完了し、緊急援助段階を抜け出して本格的な復興支援・開発協力の段階に入りました。2005年から開始された本調査は、緊急援助直後の開発協力であり、内戦で疲弊した農村部で、住民たちのやる気をうまく引き出しながら、自主的・自立的・持続的な発展へとつなげていくことをねらいました。具体的には、シエラレオネ国カンビア県において、学校を中心に住民参加型の民主的組織である「教育とコミュニティ開発委員会」（Education and Community Development Committee、略称 ECDC）を設立し、彼らが自分で計画した教育改善やコミュニティ開発の事業に資金協力と技術支援を行いました。そして、その経験を基にシエラレオネ国全域で有効な「教育とコミュニティ開発」のモデル（通称「ECDCモデル」）を開発しました。

住民のニーズに直接応え、住民たちを信頼してその能力育成を重視した ECDC モデルは、現地で目覚ましい成果をあげ、カウンターパートであるシエラレオネ国教育・青年・スポーツ省やカンビア県議会からも高い評価を得ることができました。ECDC モデルの実践を通して、住民たちは自分たちでできる小さなことから始め、みんなで協力しながら活動を継続していくことの大切さを学び、今では周辺地域の住民に自主的に ECDC モデルのよさを宣伝してくれています。緊急援助時代には援助をただ待つだけだった受け身の住民が、ECDC 活動を通して自分に自分たちの能力・可能性に目覚めていき自立していったプロセスについては、本報告書に詳述させていただいております。

本調査は、カウンターパート機関である教育・青年・スポーツ省とカンビア県議会に加えて、その他の中央政府関係者、カンビア県の関係者（政府、NGO）、国際機関等の参加と協力を得ながら実施いたしました。したがって、ECDC モデルの開発は、まずなによりも地域住民たちの努力の結果といえますが、これらさまざまな関係者からも多くの協力を頂いたことに感謝しております。

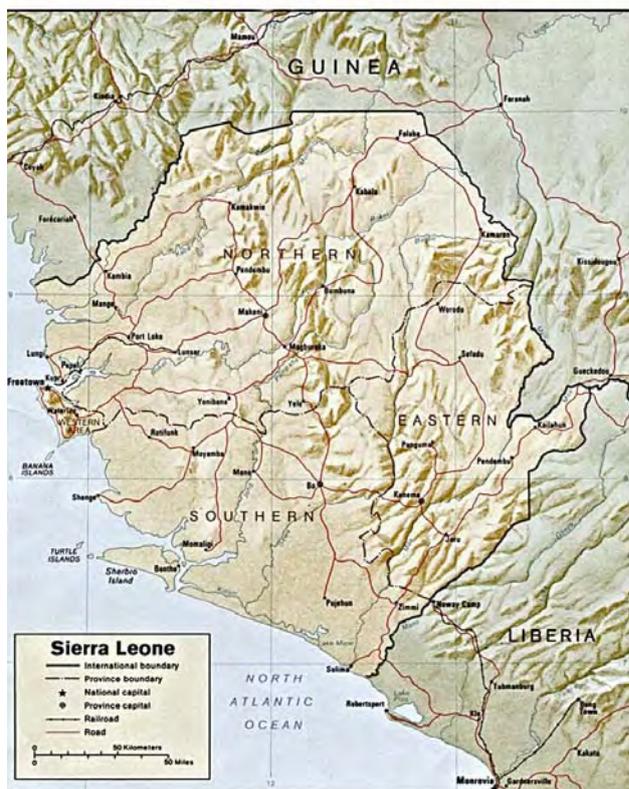
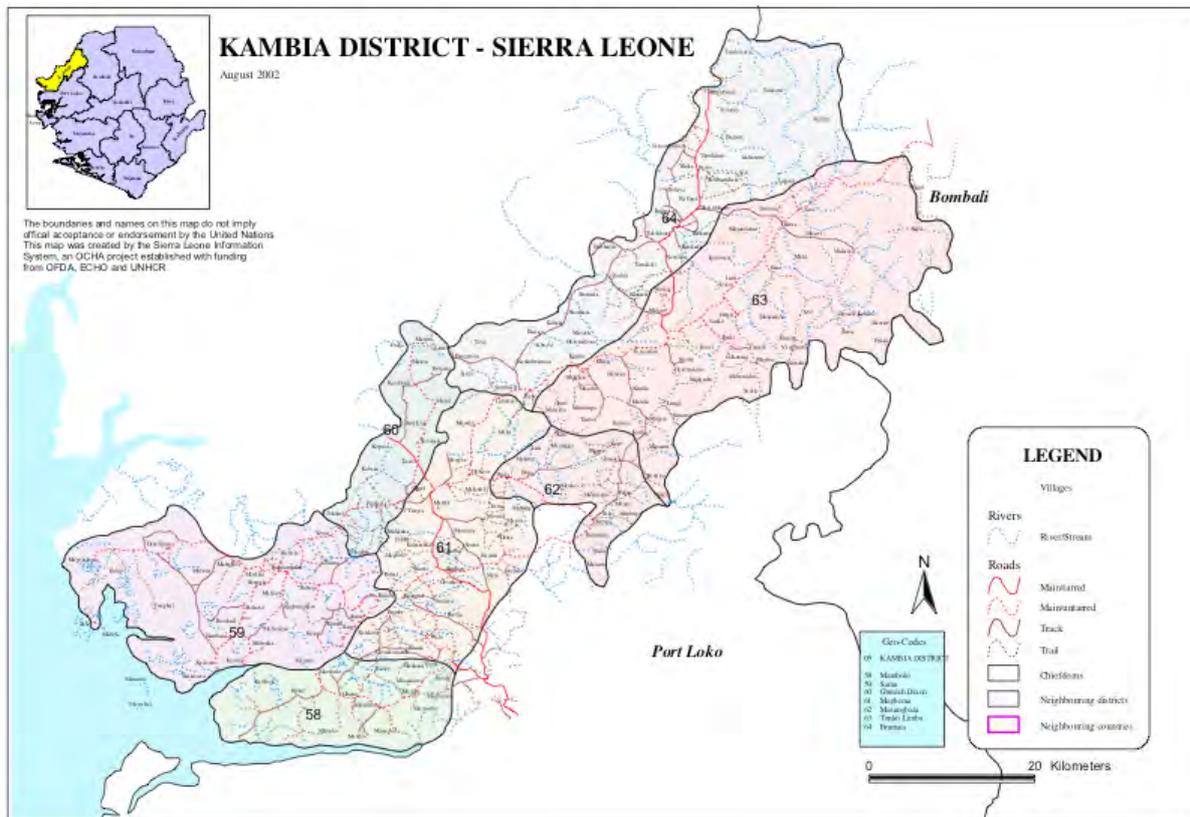
本調査の遂行にあたり、貴機構および外務省の各位には多大なご協力とご支援を賜りました。特に現地調査においては、貴機構ガーナ事務所とシエラレオネ・フィールドオフィスならびに在ガーナ日本大使館の関係各位から多大なるご協力を得ることができましたことに対し、ここに感謝の意を表する次第です。

最後に、本報告書がシエラレオネ国の教育・青年・スポーツ省、カンビア県議会及び関係機関に活用され、ECDC モデルが多くの地域に普及し、シエラレオネ国の平和の定着と自立的な経済発展へとつながっていくことを切に願っております。

2008年8月

シエラレオネ国カンビア県子供・青年支援調査団
総括 田中 清文

シエラレオネ国・カンビア県地図



地図（上）： Development Assistance Coordination Office, *Data Pack: Kambia District*, October, 2004

- 58: マンボロ・チーフダム
- 59: サム・チーフダム
- 60: ビンレーディクソン・チーフダム
- 61: マグベマ・チーフダム
- 62: マスンバラ・チーフダム
- 63: トンコリンバ・チーフダム
- 64: ブラマイア・チーフダム

地図（下）：
www.lib.utexas.edu/maps/africa/sierra_leone_rel82.jpg

対象地域地図



ゾーン1: トンコリンバ

中学校

T01 Wesleyan Centennial JSS

小学校

T02 Wesleyan PS (Kamasasa)

T03 Roman Catholic Community School (Kamasasa)

T04 Kabasa I Community School (Kabasa I)

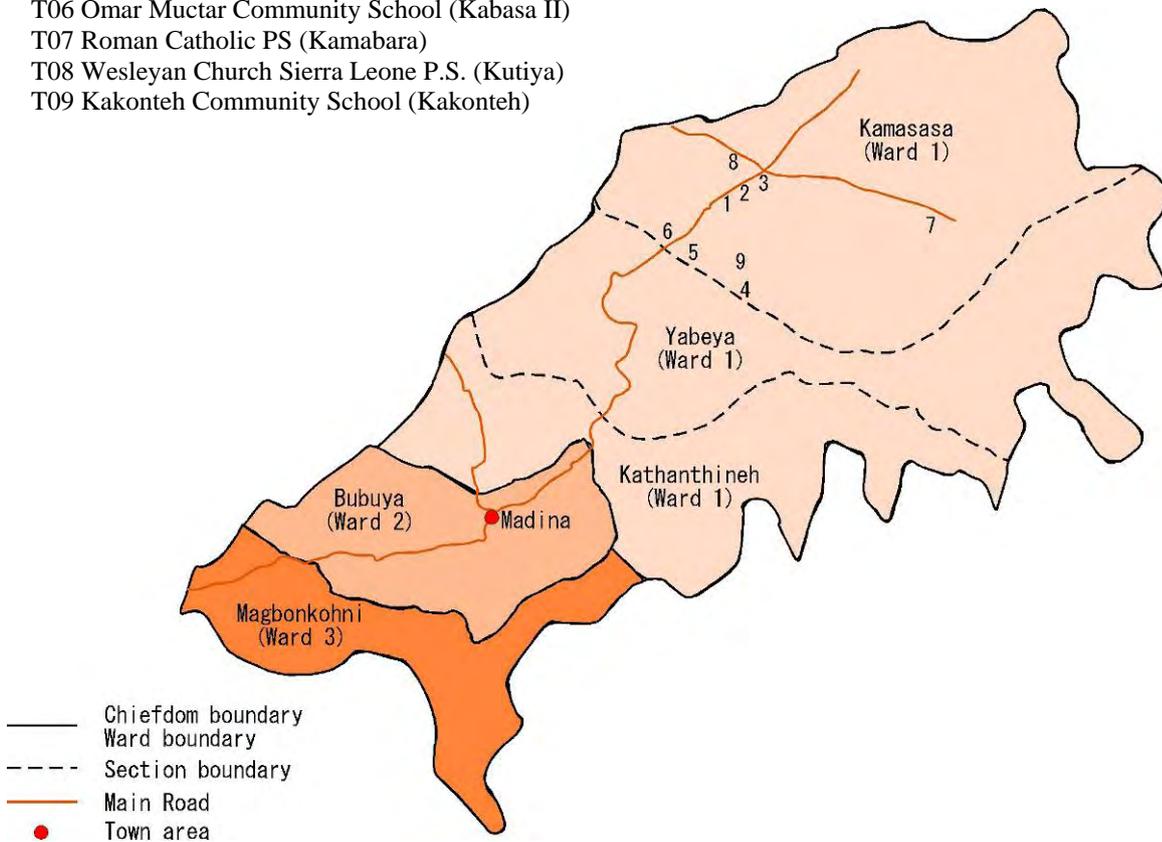
T05 Roman Catholic PS (Kabasa II)

T06 Omar Muctar Community School (Kabasa II)

T07 Roman Catholic PS (Kamabara)

T08 Wesleyan Church Sierra Leone P.S. (Kutiya)

T09 Kakonteh Community School (Kakonteh)



ゾーン 2 : マグベマ

中学校

M01 Ahmadiyya JSS (Rokupr)

小学校

M02 Ahmadiyya PS (Rokupr)

M03 Roman Catholic PS (Rokupr)

M04 Kulafai Rashideen Islamic PS (Rokupr)

M05 SL Muslim Brotherhood PS (Rokupr)

M06 KDEC RRS Warda Model PS (Rokupr)

M07 Islamic Da-awah PS (Rokupr)

M08 KDEC Masorie (Masorie)

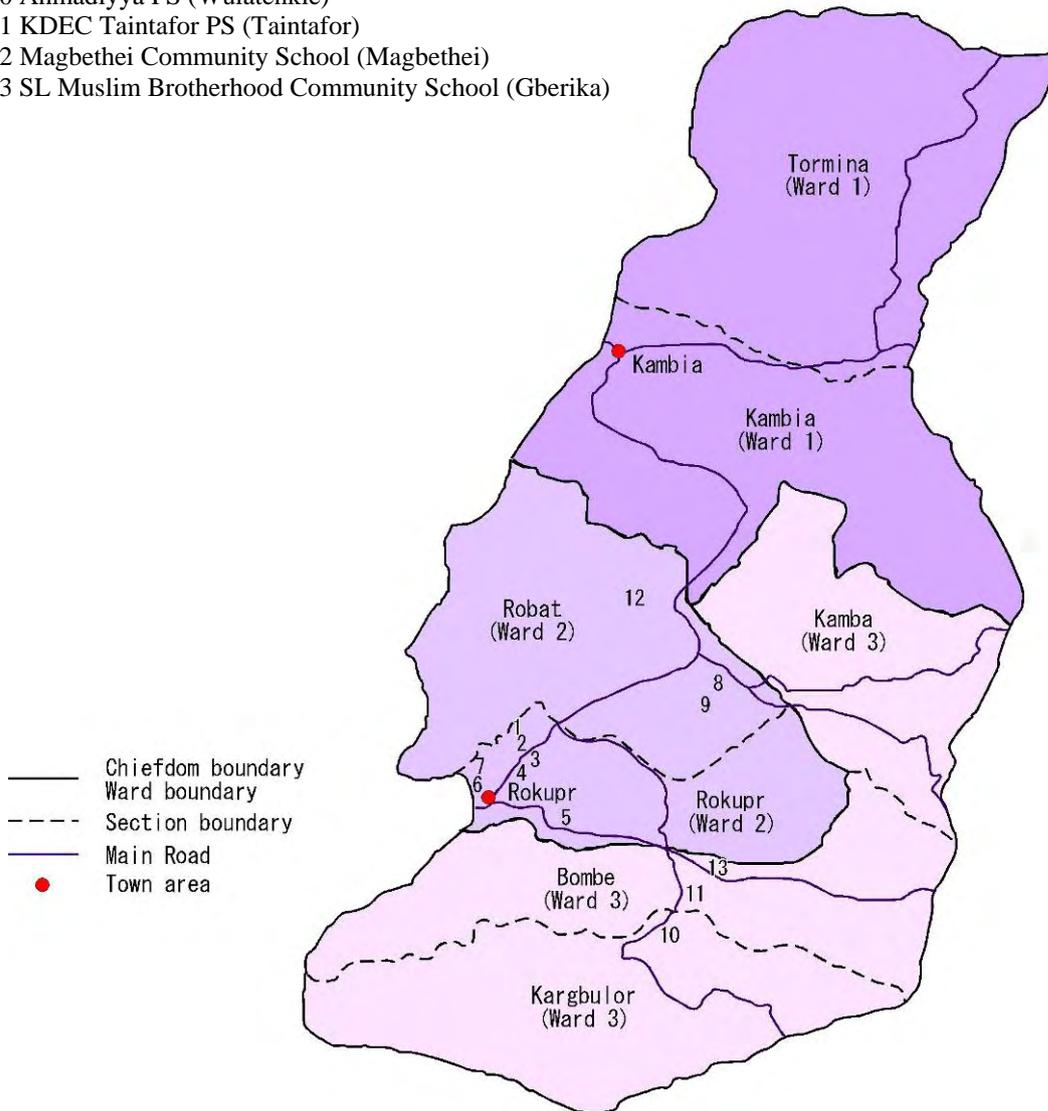
M09 St.Monica Roman Catholic PS (Masorie)

M10 Ahmadiyya PS (Wulatenkle)

M11 KDEC Taintafor PS (Taintafor)

M12 Magbethei Community School (Magbethei)

M13 SL Muslim Brotherhood Community School (Gberika)



ゾーン3：ブラマイア

中学校

B01 St. Mary JSS (Kukuna)

小学校

B02 KDEC PS (Kukuna)

B03 Wesleyan Church Sierra Leone PS (Kukuna)

B04 Omar Muctar PS (Kukuna)

B05 Roman Catholic PS (Kukuna)

B06 KDEC PS (Kabaya)

B07 Kabaya Community School (Kabaya)

B08 KDEC PS (Teneba Bramaia)

B09 Turaya Community School (Turaya)

B10 Seduya Community School (Seduya)

B11 Sorimanikaya Community School (Sorimanikaya)

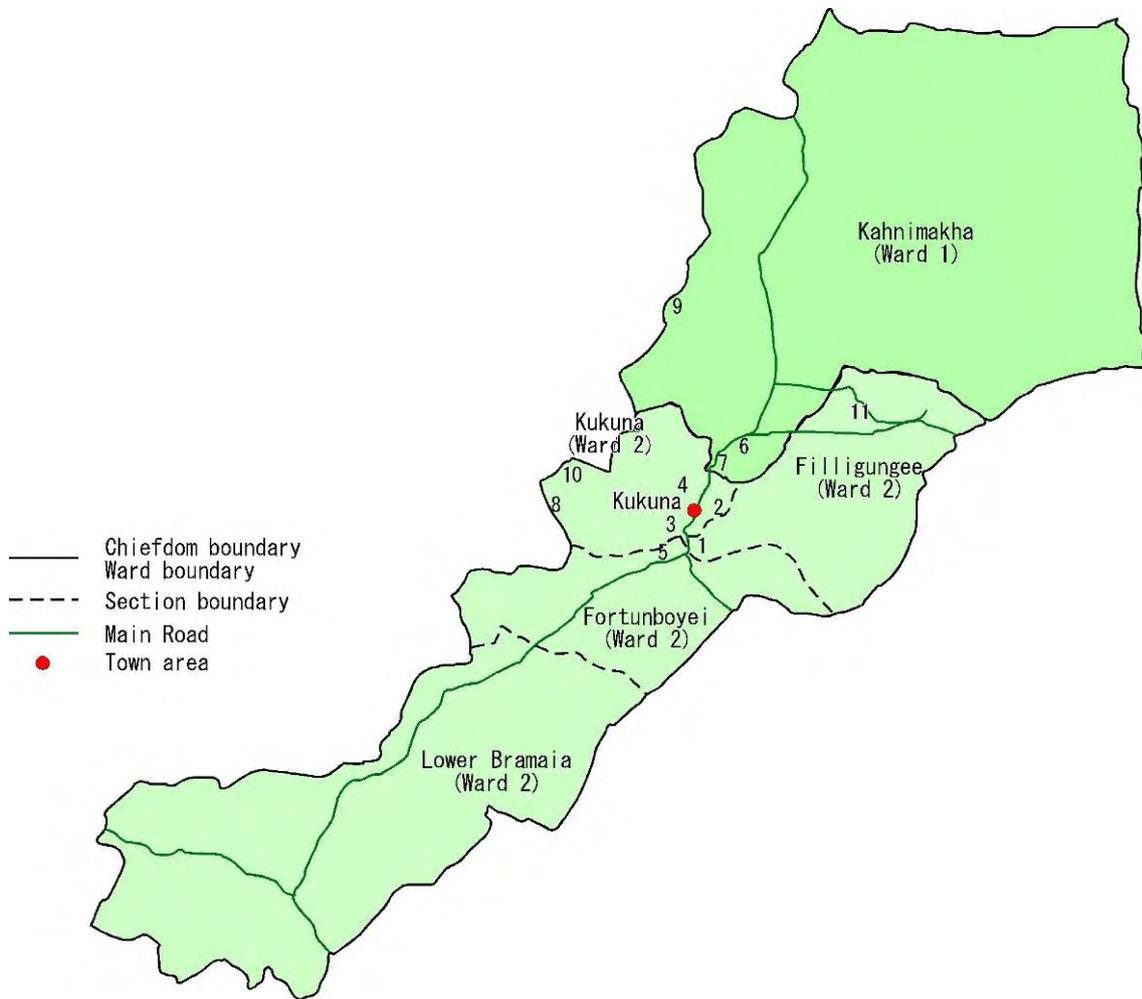


写真1: マイクロプロジェクト

大規模建設活動



3教室+事務所+倉庫建設



教室改修



教員宿舎建設



保健所建設



井戸改修



教室家具製作



日干し煉瓦を作成するコミュニティ住民



新しい校舎で学ぶ生徒達

学校を良くするための小規模建設・ソフトタイプ活動



台所建設



トイレ建設



校庭整備・運動会



生徒に食べ物を売る女性のための小屋建設



学校菜園（落花生）



教育の重要性を訴える啓蒙キャンペーン



収益で購入した教材・バレーボール



建設工事参加者のため炊き出しをする女性

コミュニティを良くするための小規模建設・ソフトタイプ活動



ECDC メンバーとコミュニティ農園 (米)



コミュニティ菜園 (スイカ)



種子銀行で回収された種子



種子の配付を受ける住民



コミュニティ種子倉庫建設



農作物のための乾燥床建設



精米機



パーム油殻割り機



青年達による石鹼製作



染色活動に参加する女性達



農産物売買



道路改修を行う住民



木材製作・販売



植林用の苗木



家畜銀行



資金配付を受けた ECDC メンバー

写真2：リソースセンター



ブラマイア・リソースセンター（正面）



マグベマ・リソースセンター（側面）



工事風景



工事風景



機材



倉庫



冷蔵庫



多目的ホール

写真 3 : ECDC の能力強化

ECDC 研修



第 1 回 ECDC 研修



第 2 回 ECDC 研修



第 3 回 ECDC 研修



第 4 回 ECDC 研修

スタディ・ツアー



石鹼製作について説明する ECDC メンバー



学校菜園を見学する ECDC の代表達



スタディ・ツアー（井戸管理）



スタディ・ツアー（建設）

リソースセンター研修



保健衛生研修



応急救護研修



成人識字教育研修 (2年次)



成人識字教育研修 (3年次)



理数科研修 (2年次)



理数科研修 (3年次)



農業研修 (2年次)



農業研修 (3年次)



森林管理研修



大工・左官研修

その他



最終報告セミナー（フリータウン）



最終報告セミナー（フリータウン）



ECDC メンバーとの会合



建設工事に参加する青年達



ECDC の活動内容について歌う女性達



新しい教室で学ぶ子供達

目次

序文
伝達状
地図
写真

目次

1.	調査の概要	1
1.1	調査の背景、目的、対象地域、組織体制	1
1.2	調査の基本的アプローチ	3
2.	ECDC の設立とキャパシティ・ビルディング	6
2.1	ECDC の設立	6
2.2	研修とスタディ・ツアー	8
3.	マイクロプロジェクトの計画と実施	12
3.1	ステップ1、2、3 マイクロプロジェクトの内容	12
3.2	マイクロプロジェクトを通じた能力向上の成果	17
4.	リソースセンターの建設と運営	20
5.	マイクロプロジェクトのインパクト評価	20
5.1	モニタリング・評価の枠組み	20
5.2	ベースライン及びエンドライン調査	21
6.	調査の教訓と ECDC モデルの開発	23
6.1	マイクロプロジェクトの教訓	23
6.2	持続可能で自立型の教育とコミュニティ開発のための ECDC モデルの開発	28
6.3	ECDC モデル普及に向けた展望	29

要約

1. 調査の概要

1.1 調査の背景、目的、対象地域、組織体制

「シエラレオネ国 カンビア県子供・青年支援調査」（以下「本調査」）は、2005年10月から3年間、シエラレオネ政府と独立行政法人国際協力機構（JICA）との間の技術協力（開発調査）として実施された。調査開始当時、シエラレオネは緊急援助の時期を終え、自立した開発を目指す時期に入ろうとしていた。教育分野においては、小中学校の就学率に未だ地域間や男女間の不均衡が存在していた。また、就学率の増加は、設備が整っておらず、教員も無資格であったり訓練を受けていなかったりする学校に一層の負担をもたらしていた。

こうした状況下、両国政府は、本調査の目的と成果を図1.1のとおり設定した。

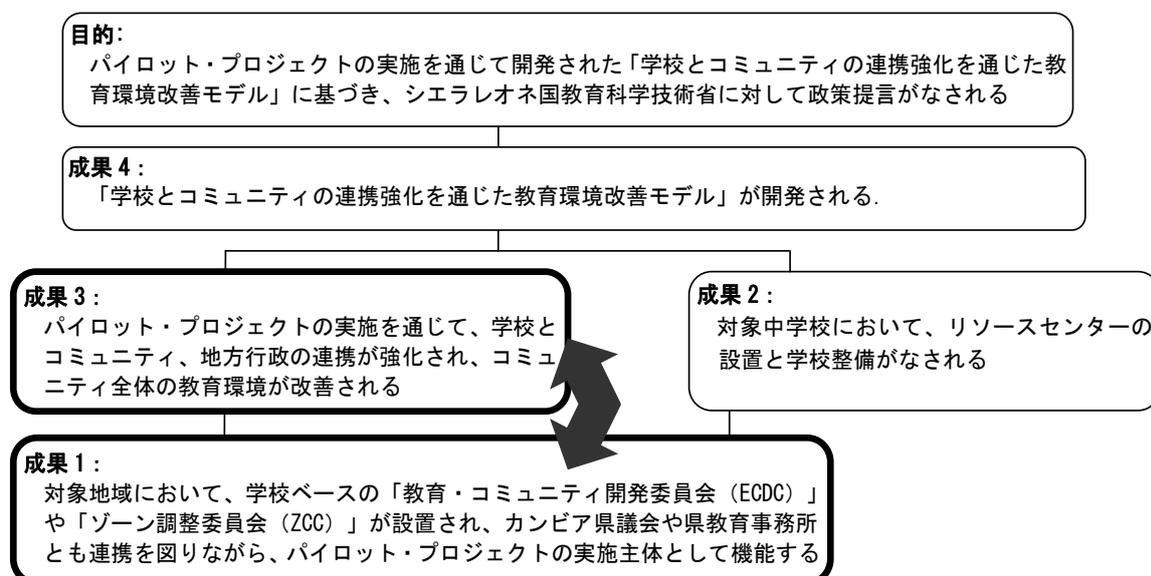


図 1.1: 調査の目的と成果¹

本調査はシエラレオネ北部のカンビア県を対象県とし、同県7つのチーフダム中3つのチーフダム内にある3つの中学校と30の小学校を対象校に選定した（表1.1）。

¹ 本調査の業務指示書では、本図のとおり「パイロット・プロジェクト」という名称が用いられたが、調査開始後、小規模プロジェクトである点を強調するため「マイクロプロジェクト」という名称に変更した。したがってこの2つは同じものを指す。

表 1.1 : 対象地域と対象校

ゾーン	コード	学校名	分類
ゾーン 1 : トンコリンバ チーフダム	T01	Wesleyan Centennial JSS, Kamasasa	政府支援校
	T02	Wesleyan Church SL PS, Kamasasa	政府支援校
	T03	Roman Catholic PS, Kamasasa	コミュニティ学校
	T04	Kabasa 1 Community School, Kabasa 1	コミュニティ学校
	T05	Roman Catholic PS, Kabasa 2	政府支援校
	T06	Omar Muctar Community School, Kabasa 2	コミュニティ学校
	T07	Roman Catholic PS, Kamabala	政府支援校
	T08	Wesleyan Church SL PS, Kutiya	コミュニティ学校
	T09	Kakonteh Community School, Kakonteh (現 Roman Catholic PS Kakonteh)	コミュニティ学校
ゾーン 2 : マグベマ チーフダム	M01	Ahamadiyya JSS, Rokupr (現 Ahamadiyya SS, Rokupr)	政府支援校
	M02	Ahamadiyya PS, Rokupr	政府支援校
	M03	Roman Catholic PS, Rokupr	政府支援校
	M04	Kulafai Rashideen Islamic PS, Rokupr	政府支援校
	M05	SL.Muslim Brotherhood PS, Rokupr	政府支援校
	M06	KDEC RRS Warda Model PS, Rokupr	政府支援校
	M07	Islamic Da-awah PS, Rokupr	コミュニティ学校
	M08	KDEC PS, Masorie	政府支援校
	M09	St. Monica's Roman Catholic PS, Masorie	コミュニティ学校
	M10	Ahamadiyya PS, Wulatenkle	政府支援校
	M11	KDEC PS, Taintafor	政府支援校
	M12	Magbethei Community School, Magbethei	コミュニティ学校
	M13	SL Muslim Brotherhood PS, Gberika	コミュニティ学校
ゾーン 3 : ブラマイア チーフダム	B01	St. Mary JSS, Kukuna (現 St. Mary SS Kukuna)	政府支援校
	B02	KDEC PS, Kukuna	政府支援校
	B03	Wesleyan Church SL PS, Kukuna	政府支援校
	B04	Omar Muctar PS, Kukuna	コミュニティ学校
	B05	St. Mary Roman Catholic PS, Kukuna	コミュニティ学校
	B06	KDEC PS, Kabaya	政府支援校
	B07	Kabaya Community School, Kabaya	コミュニティ学校
	B08	KDEC PS, Teneba Bramaia	政府支援校
	B09	Turaya Community School, Turaya (現 Omar Muctar PS Turaya)	コミュニティ学校
	B10	Seduya Community School, Seduya (現 Wesleyan Church SL PS Seduya)	コミュニティ学校
	B11	Sorimanikaya Community School, Sorimanikaya (現 Omar Muctar PS Sorimanikaya)	コミュニティ学校

注：いくつかの学校では、本調査期間中に名称や分類が変わったが、本報告書では調査開始時の名称、分類を用いた。カンビア県教育事務所による「政府支援校」の定義（政府から給与を受け取る教員が少なくとも1名いること）によると、2008年4月現在、コミュニティ学校はT03、M12、B05の3校のみであったが、本調査は学校の自己申告による定義を用いた。政府の補助金を受け取っていない学校は、自分たちをコミュニティ校として認識する傾向があった。

調査はシエラレオネ側カウンターパートと調査団が共同で実施した。教育科学技術省（MEST）²が、関係省庁及び機関が参加するステアリング・コミッティを通じ、中央レベルの調整を担当した。県レベルでは、カンビア県議会及び県教育事務所がカウンターパートとして、職員の活動参加や必要な支援を行った。調査は財団法人国際開発センターと株式会社コーエイ総合研究所の共同企業体が受託した。調査団はカンビアタウンに事務所を設置し、11名の現地傭人を雇用した。

1.2 調査の基本的アプローチ

(1) 教育開発とコミュニティ開発を同時に目指す

コミュニティの人々は一般に教育熱心だが、貧しく食糧不足のため、学校に子供を送る余裕がなく、また学校改善にも協力できずにいる。このため、本調査は、学校とコミュニティの開発を同時に目指す活動を実施した（図 1.2）。

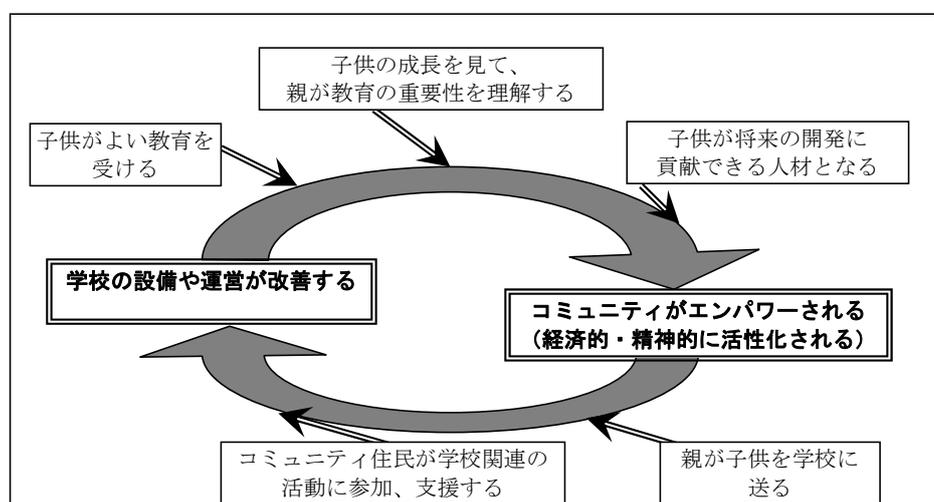


図 1.2 : 教育開発とコミュニティ開発の関連と相乗効果

(2) コミュニティのプロポーザルに基づいてブロック・グラントを供与し、コミュニティのオーナーシップ（当事者意識）と自助努力を推進する

本調査はまず、コミュニティが、学校やコミュニティをよくする活動（本調査では「マイクロプロジェクト」と呼ぶ）のためのプロポーザルを作成できるよう研修を行った。そして、これらのプロポーザルの提案内容が学校及びコミュニティにおける教育環境の改善に貢献することが明確で、コミュニティの総意に基づいたものであり、かつ技術的および金銭的に実現可能である場合、このマイクロプロジェクトを実施するための資金（ブロック・グラント）をコミュニティに直接供与した。このアプローチは、政府、ドナー、NGO 等やその契約業者がプロジェクトを実施する、伝統的な支援のアプローチとは全く異なった、新しいタイプのアプローチであった。

² MEST は 2007 年 10 月、教育・青年・スポーツ省（MEYS）として再編された。

マイクロプロジェクトはコミュニティの提案に基づいて実施されるため、活動はコミュニティのニーズや能力に柔軟に対応することができる。この用途が自由なブロック・グラント方式と対応の柔軟性によって、コミュニティ住民の参加とオーナーシップを最大限に引き出すことが可能となった。

(3) コミュニティによる活動の運営管理を実現し、持続性を高めるため、コミュニティ組織の能力を強化する

コミュニティに直接資金供与を行うためには、その受け皿として活動を計画、実施、管理する組織の能力強化が不可欠である。本調査では、各対象校に設置した「教育とコミュニティ開発委員会」(Education and Community Development Committees: ECDC) の能力育成のため、以下の手法を活用した。この、ECDCについては(4)にて詳述する。

i) コミュニティの能力に応じて、ステップ・バイ・ステップ(段階的)に支援額を増加

本調査においては、コミュニティの能力や実施状況に応じて段階的に支援規模を拡大した。その概念図を図1.3に示す。

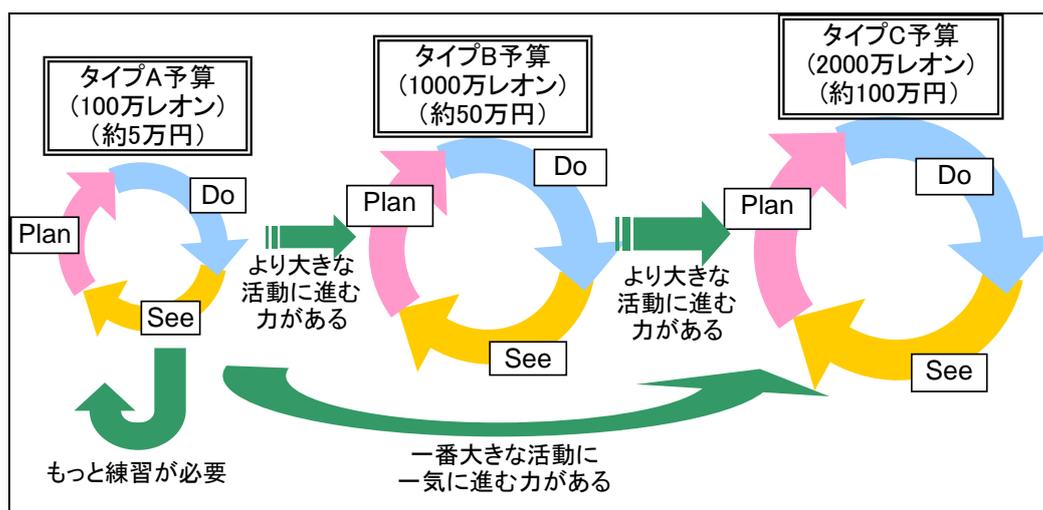


図 1.3 : マイクロプロジェクトの段階的発展の概念図

まず第1年次には、ECDCは小規模のステップ1活動を計画、実施した。ステップ1活動では、外部資金の額は100万レオン(タイプA予算:約5万円)と小額であったため、活動は自分たちだけで実施できる学校菜園や学校トイレ・台所建設が中心であった。第2、第3年次では、ECDCはより大きな外部資金を受け取り、ステップ2、ステップ3マイクロプロジェクトを実施した。ステップ2及び3に移行するに当たり、ブロック・グラントの資金額は、前年の活動を通じて評価された各ECDCの能力やニーズに応じて、1000万レオン(タイプB予算:約50万円)または2000万レオン(タイプC予算:約100万円)の2種類が供与された。ECDCの能力が低いままと評価された場合には、タイプC予算は認められなかった。このように段階的に支援額を拡大することによって、ECDCは少しずつ経験を蓄積し、事業実施能力をつけていくことができた。

ii) ファシリテーターによる頻繁なモニタリングとファシリテーションを通じた能力向上
 緊急援助段階においては支援を受け取るだけだった住民たちによって結成された ECDC が、自らの手で問題を解決する能力を習得するためには、ECDC の活動を綿密かつ頻繁にモニタリングし、問題解決や活動状況の改善に必要な助言や指導、活動支援（ファシリテーション）を行うことが不可欠である。本調査において雇用した 6 名のファシリテーターは、少なくとも 1 週間に 1 回、定期的に各 ECDC を訪問し、モニタリングとファシリテーションを行った。さらに、県教育事務所のゾーン・スーパーバイザーも、モニタリング活動に参加し、教育行政官の立場から活動を支援した。

iii) 研修やスタディ・ツアーを通じた経験共有

研修やワークショップ、スタディ・ツアー（視察ツアー）を通じて学ぶ機会を ECDC に提供することも、本調査の重要な要素であった。特に、スタディ・ツアーを通じて ECDC 同士がお互いの経験を共有し、学び合うことは、ECDC のやる気を高め、能力を育成することに大きな効果があった。仲間同士（peer-to-peer）で学ぶことにより、ECDC は様々な問題に対する具体的な解決方法やアイデアを最も効果的に学ぶことができた。

(4) 地元の伝統と資源を活かした ECDC のデザイン

本調査では、マイクロプロジェクト実施のため、対象 33 校に「教育とコミュニティ開発委員会」（ECDC）を設立した。ECDC は、1) 学校運営委員会（SMC；小学校に設置）または学校理事会（BoG；中学校に設置）及びコミュニティ・教員組合（CTA；日本で言う PTA に当たる組織）を核として、2) 青年グループ、3) 女性グループ、4) その他のコミュニティ・グループ等の既存のグループの代表から構成された。これら幅広いコミュニティの人々の参加を得ることで、より多くの関係者をマイクロプロジェクトに巻き込み、学校とコミュニティをつなぐための中心的プレイヤーとしての役割が、ECDC には期待された（図 1.4）。

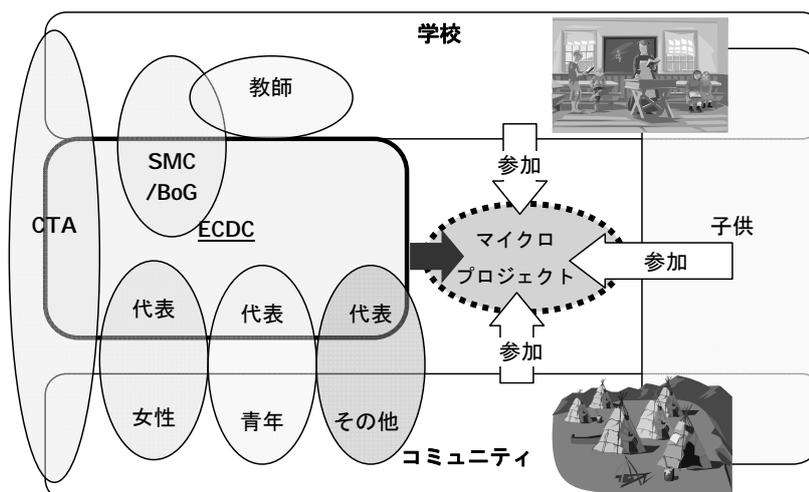


図 1.4 : ECDC を介した学校とコミュニティのつながり

ECDC は、地域の伝統と対立することなく、既存の人材、技術、知識の蓄積といった地元の資源を最大限に活用する手段としてデザインされた。例えば、シエラレオネの農村部に残る、コミ

コミュニティによる共同作業や寄付などの相互扶助の伝統を活かすことで、住民の動員が可能となった。マイクロプロジェクトの実施に当たり、ECDC は、労働、資材、現金等、できることで貢献してほしいとコミュニティに呼びかけ、特に農村部の多くのコミュニティにおいて良好な協力関係を構築することができた。また、ECDC は青年グループや女性グループのような既存の相互扶助グループを巻き込んだため、校長や村の長老に独占されていることが多い既存の学校運営組織と比べ、コミュニティをより広く代表していると言える。さらに、マイクロプロジェクト実施において、ECDC はコミュニティ農園、種子銀行、石鹼製作、染色といった活動を計画、実施したが、これらの活動は、過去の緊急援助や NGO による支援の経験からコミュニティ住民が既に持っていた技術やノウハウを活かして行われた。

学校とコミュニティの両方に資する活動を実施する ECDC は学校を中心に組織された。この背景には、学校がコミュニティと政府を結ぶことのできる主要な（多くの場合唯一の）機関であるということと、内戦後、多くのコミュニティが政府の支援なしで独自にコミュニティ学校を設立しているという事実が示すように、コミュニティ住民が子供達の教育に大きな関心を持っているということがある。こうしたコミュニティが、教育改善や子供の福祉のために団結できる可能性は非常に高い。さらに、ある程度のレベルの教育を受けた識字者でもある学校の教師は、教育レベルが低く非識字者の多い農村部において、コミュニティ開発のファシリテーターとなれる可能性を持っている。

2. ECDC の設立とキャパシティ・ビルディング

2.1 ECDC の設立

2005 年 12 月から 2006 年 1 月にかけて、図 2.1 に示すプロセスを経て、各対象校に教育とコミュニティ開発委員会（ECDC）が設立された。ECDC メンバーの選定は、表 2.1 のガイドラインに沿って行われた。

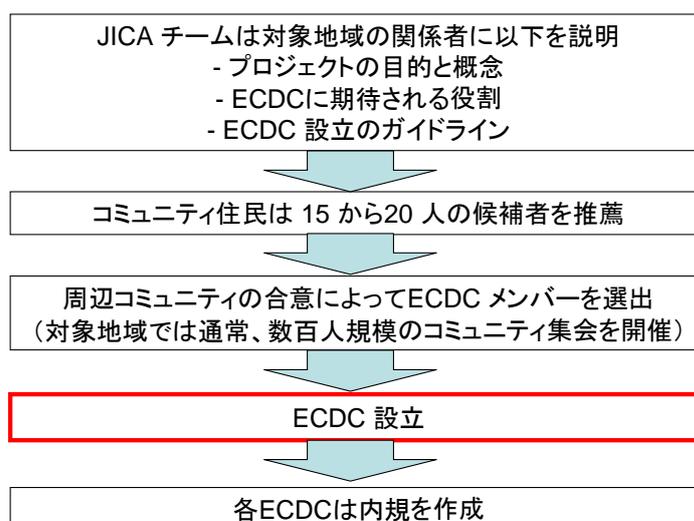


図 2.1 : ECDC の設立プロセス

表 2.1 : ECDC メンバー選定のガイドライン

<p>人数： 約 15 人</p> <p>選定基準：</p> <ul style="list-style-type: none"> - ECDC は以下のグループの代表を含むべきである <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校運営委員会 (SMC) / 学校理事会 (BoG) ・ 女性グループ ・ 青年グループ ・ その他のコミュニティ・グループ (あれば) ・ 職人 (大工・左官) (ステップ 2 の建設活動の経験を元に追加された) - ECDC メンバーは以下の要素をバランスよく考慮して選定されるべきである <ul style="list-style-type: none"> ・ 性別 ・ 学校に生徒を送っているコミュニティ ・ 伝統的、社会経済グループ ・ コミュニティと SMC、BoG 等の学校関連グループ ・ 教師とコミュニティ住民 - ECDC メンバーの選定においては、政治的な影響や地元有力者による不適切な介入や独占を避けなくてはならない。(ECDC メンバーは実際のかつ自主的に活動できる人物でなくてはならず、名誉職ではない)。
--

ECDC の基本的な組織図と各メンバーの役割は図 2.2 のとおりである。ECDC は非常にフラットな組織である。コーディネーターが ECDC 活動全体に責任を持つものの、意思決定は、メンバーやコミュニティ住民の話し合いを通じて、メンバー全員の合意に基づいて行われる。

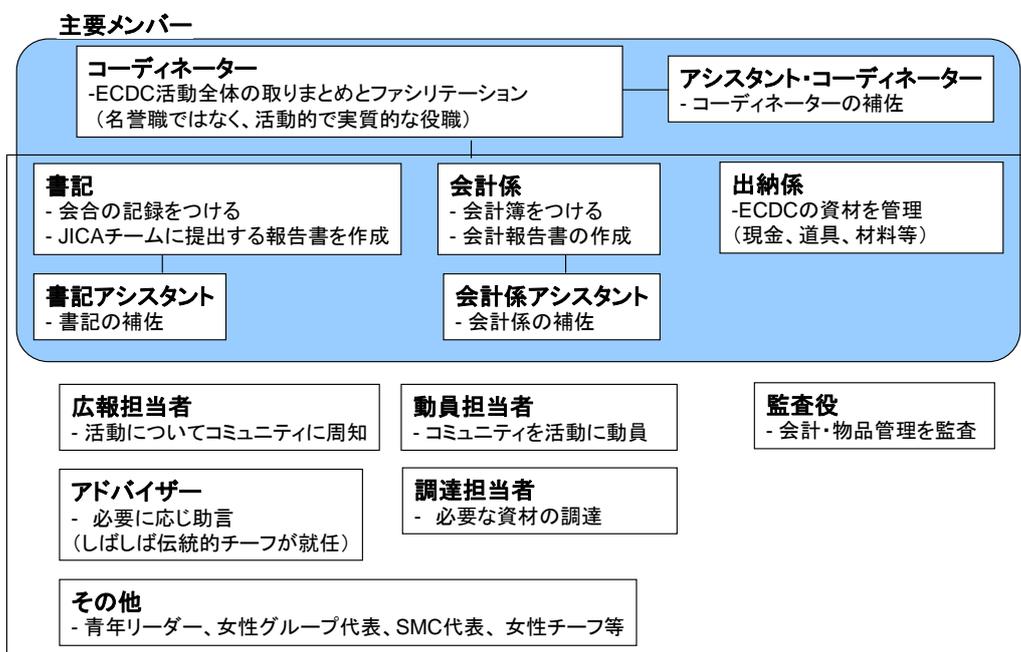


図 2.2 : 基本的な組織図とメンバーの役割

2.2 研修とスタディ・ツアー

本調査では、ECDC の能力強化のため、様々な研修やスタディ・ツアー（視察ツアー）を実施した（表 2.2 及び 2.3）。まず、ECDC はマイクロプロジェクトの計画、実施について、本調査で開発された「マイクロプロジェクト計画・実施マニュアル」を用いた研修を受けた。また、マイクロプロジェクトの内容を補完したり、ECDC にとっては優先度が低いと目され提案されにくいコミュニティに潜在的なニーズが認められる分野について紹介したりするため、様々なテーマの研修を実施した。さらに、ワークショップやスタディ・ツアーを通じて、ECDC 間の経験共有を積極的に行った。

表 2.2 : 本調査において実施した研修の概要

年	研修名	日程	講師	参加者(人数)	主な目的・内容
1年次	ファシリテーター研修 (TOT)	2006年2月6-8日 (3日間)	調査団	調査団ファシリテーター(6名) 調査団コーディネーター(1名) 県教育事務所(8名)、県社会福祉事務所(1名) 県議会(2名)	- ファシリテーター及びカウンターパートが ECDC 研修の講師となるために、プロジェクト実施方針、基本理念、技術的ノウハウなどを理解する
	第1回 ECDC 研修 (マイクロプロジェクト計画)	2006年3月4-5日 (TL) 2006年3月10-11日 (MG) 2006年3月18-19日 (BR)	調査団ファシリテーター 県教育事務所、県議会 県社会福祉事務所	ECDC 主要メンバー (各 ECDC 5名)	- JICA のアプローチとマイクロプロジェクトの概念を理解する - ステップ1、2プロポーザルの書き方
	第2回 ECDC 研修 (マイクロプロジェクト運営管理)	2006年4月22日 (TL) 2006年4月29日 (MG) 2006年5月6日 (BR)	調査団ファシリテーター 県教育事務所、県議会 県社会福祉事務所	ECDC 主要メンバー (各 ECDC 3名)	- 月報、会計報告の書き方
2年次	モニタリング・評価研修 (TOT)	2006年10月17日	調査団	県教育事務所(7名)	- 県教育事務所スタッフを ZCC モニタリング・評価研修の講師として育成する
	ZCC モニタリング・評価研修	2006年10月28日 (TL) 2006年11月4日 (BR) 2006年11月10日 (MG)	県教育事務所	ZCC メンバー (各 ECDC 1名)	- モニタリングの意義及びマイクロプロジェクトのモニタリング・評価の方法を理解する
	保健衛生研修 (TOT)	2007年3月6日 (MG) 2007年3月7日 (BR) 2007年3月8日 (TL)	調査団	ECDC メンバー (各 ECDC 2名) 県保健事務所スタッフ(7名)	- 衛生教育のための PHAST (参加型衛生環境改善活動) 手法を理解する
	第3回 ECDC 研修 (マイクロプロジェクト計画・運営)	2007年3月22日 (TL) 2007年3月23日 (MG) 2007年3月24日 (BR)	調査団ファシリテーター 県教育事務所 県社会福祉事務所	ECDC 主要メンバー (各 ECDC 4名)	- ECDC 間の経験共有と相互学習の促進 - ステップ3プロポーザルの書き方
	小学校算数研修	2007年3月27日 (TL) 2007年3月28日 (MG) 2007年3月29日 (BR)	県教育事務所	ECDC メンバー (教師) (各 ECDC 2名)	- 小学校算数において理解が困難とされる学習項目のわかりやすい教授法 - 算数の授業を面白くする方法
	成人識字教育研修 (TOT)	2007年3月30日 (MG) 2007年4月2日 (TL) 2007年4月4日 (BR)	調査団 県社会福祉事務所	ECDC メンバー (各 ECDC 2名)	- 8~16週間の基礎的な識字・算数コースの講師を育成する
	農業研修	2007年5月15日 (TL) 2007年5月16日 (BR) 2007年5月17日 (MG)	県農業事務所 (FAO Farmers Field School の県コーディネーター)	ECDC メンバー (各 ECDC 2名)	- 野菜栽培の実践的・理論的な知識を得る

注：TLはトンコリンバ、MGはマグベマ、BRはブラマイアを指す。

年	研修名	日程	講師	参加者(人数)	主な目的・内容
3年次	第4回 ECDC 研修 (マイクロプロジェクト計画・運営)	2007年10月31日(TL) 2007年11月1日(BR) 2007年11月3日(MG)	調査団ファシリテーター 県教育事務所 県社会福祉事務所	ECDC 主要メンバー (各 ECDC 4名)	- 調査終了後の自立的な活動のための、ECDC 能力の自己評価と改善案の策定 - コミュニティ森林管理の重要性を理解する
	職人研修(大工・左官)	2007年11月19-23日 (5日間)	Mr. Tucker(熟練大工) VISPA 職業訓練校 M06, M07, M08, M09 を訪問	ステップ3 で建設事業を実施する13 ECDC(各 ECDC 大工1名、左官1名)	1) 大工:木工 2) 左官:左官工事、コンクリート工事 - 大工・左官合同:家具製作、塗装
	第2回成人識字教育研修(TOT)	2007年11月21日(MG) 2007年11月22日(BR) 2007年11月23日(TL)	調査団 県社会福祉事務所	ECDC メンバー (各 ECDC 2名)	- 識字教室運営に関する実践的問題解決 - 基礎識字教育の手法について参加者の知識を再確認する
	森林管理研修	2007年11月29日(MG) 2007年12月1日(TL & BR)	県農業事務所	ECDC 及び RCMG メンバー (各 ECDC 1-3名)	- 苗木の栽培、植林方法 - パワーソーの運営・維持管理
	リソースセンター運営グループ(RCMG)研修	2007年12月5日	調査団 カンビアタウン内 ABC Center 及びマグベマ・リソースセンターを訪問	RCMG 主要メンバー (各 RCMG 5名)	- ABC Center ³ とマグベマ・リソースセンターの運営の成功例から学ぶ - 各リソースセンターの運営改善のためのアクションプラン作成
	理数科研修(TOT)	2008年3月6-8日	シエラレオネ理数科教師協会(SLAMAST) 教師	県教育事務所(10名) カンビアタウンの小学校教師(4名)	- JICA がケニアで実施している SMASSE プロジェクトで開発された ASEI/PDSI 手法 ⁴ を用いた理数科研修の講師を研修する
	理数科研修	2008年3月11日(BR) 2008年3月12日(TL) 2008年3月13日(MG)	県教育事務所 カンビアタウンの教師	ECDC メンバー(教師) (各 ECDC 2名)	- ASEI/PDSI 手法を紹介する - ASEI/PDSI 手法に基づいた授業計画の作成
	応急救護研修	2008年4月7日(BR) 2008年4月8日(TL) 2008年4月9日(MG)	調査団 県保健事務所	ECDC メンバー (各 ECDC 2名)	- 学校での下痢や軽度の外傷などの予防・治療方法 - 学校へ応急救護セットを配付
	第2回農業研修	2008年5月 27日(TL & MG の一部) 29日(BR & MG の一部)	JICA 農業チーム 県農業事務所	ECDC メンバー (各 ECDC 2名)	- JICA 「シエラレオネ国カンビア県農業強化支援プロジェクト」の野菜栽培経験から学ぶ

³ 地元の NGO が運営するリソース・センター。

⁴ 理数科授業改善のアプローチ。Activity(活動)、Student-centered(生徒中心)、Experiment(実験)、Improvisation(身近な教材)をキーワードに、Plan(計画)、Do(実施)、See(評価)、Improvement(改善)のサイクルを通じた改善を目指す。

表 2.3 : 調査において実施したスタディ・ツアーの概要

年	スタディ・ツアー名	日程	訪問先	参加者 (人数)	主な目的・内容
2 年次	マイクロプロジェクト・スタディ・ツアー	2007 年 4 月 13 日 (TL) 2007 年 4 月 19 日 (BR) 2007 年 4 月 20 日 (MG)	TL : M05, M06, M08 BR : T02, T06, T07, T09 MG : B01, B08, B10	ECDC メンバー (各 ECDC 2 名)	- ECDC 間の経験共有と相互学習の促進
	井戸スタディ・ツアー	2007 年 5 月 24 日	Kabaya 村、Milikie 村、Kasiri Matatoi 村 リソースパーソン： 県保健事務所 WATSAN コーディネーター、ActionAid、井戸専門家	ステップ 3 で井戸を提案した 6 つの ECDC (各 ECDC 2 名)	- コミュニティによる井戸管理の成功例、問題例から学ぶ
	建設スタディ・ツアー	2007 年 5 月 31 日	T04, T05, M06, B03	ステップ 2、3 で建設活動を実施した 30 の ECDC (各 ECDC 1-2 名)	- 建設活動にかかる ECDC 間の経験共有と相互学習の促進
3 年次	ステアリング・コミッティによるカンビア視察	2008 年 2 月 13-14 日 (現場訪問) 2008 年 2 月 15 日 (ワークショップ)	T01, T02, T03, T04, T05, T09, M01, M04, M06, M08, M13, B03, B07, B08, B10, B11	教育省 (3 名)、FAWE (1 名) 県教育事務所 (2 名)、NaCSA (1 名) (県議会 (5 名)、県社会福祉事務所 (1 名) はワークショップのみに参加)	- ステアリング・コミッティ・メンバーの本調査のアプローチ、マイクロプロジェクトに対する理解を促進する
	UNDP/UNCDF ケネマ県経済復興プログラムによるカンビア視察	2008 年 2 月 20 日 (現場訪問) 2008 年 2 月 21 日 (ワークショップ)	T03, T05, T07, T09, M03, M05, M11, B07, B09, B11	UNDP/UNCDF (11 名)、ケネマ県関係者 (17 名)、カンビア県議会 (7 名)、県教育事務所 (3 名)、メディア (2 名)、JICA フリータウンフィールドオフィス (1 名)	- 本調査と UNDP/UNCDF ケネマ県経済復興プログラムの間で経験共有を行う
	第 2 回マイクロプロジェクト・スタディ・ツアー	2008 年 5 月 9 日 (種子銀行：トンコリンバ訪問) 2008 年 5 月 10 日 (機械運営：マグベマ訪問)	1 日目：T02, T05, T09 2 日目：M03, M08, M13	ECDC メンバー (各 ECDC 1-2 名) 内務・地方行政・農村開発省 (1 名)、教育省 (2 名)、県教育事務所 (1 名)、県議会 (1 名)、県農業事務所 (2 名)、NaCSA (1 名)、IRC (1 名)、JICA ガーナ事務所 (1 名)、JICA フリータウンフィールドオフィス (1 名)	- 種子銀行や機械運営 (精米機、パワーソー、穀割り機等) 等の収入向上活動にかかる ECDC 間の経験共有と相互学習を促進する

3. マイクロプロジェクトの計画と実施

3.1 ステップ1、2、3 マイクロプロジェクトの内容

マイクロプロジェクトにおいて、ECDC はステップ 1（タイプ A 予算）からステップ 2 及びステップ 3（タイプ B またはタイプ C 予算）までを通じ、「Plan-Do-See（計画・実践・評価）」サイクルを 3 回繰り返した。

3 つの予算区分ごとに実施された活動の種類を表 3.1 にまとめた。全 33 校で実施した全てのマイクロプロジェクトのリストを表 3.2 に示す。

表 3.1：予算区分ごとの活動の種類

資金タイプ	ステップ	活動の種類	ECDC数	割合
タイプA 100万レオン	ステップ1	学校菜園	22	37%
		学校トイレ建設／改修	10	17%
		学校台所建設／改修	9	15%
		その他学校設備 *1	8	13%
		啓蒙キャンペーン	4	7%
		コミュニティ施設 *2	3	5%
		その他 *3	4	7%
		合計	60	100%
タイプB 1000万レオン	ステップ2/ ステップ3	農産物売買	13	15%
		学校用家具製作	12	14%
		その他の収入向上活動 *4	11	13%
		種子銀行	10	12%
		その他の学校設備 *5	9	10%
		教室建設／完成／改修	7	8%
		コミュニティ菜園／学校菜園／植林	6	7%
		コミュニティ施設 *6	4	5%
		その他 *7	14	16%
合計	86	100%		
タイプC 2000万レオン	ステップ2/ ステップ3	教室建設／完成／改修	19	29%
		種子銀行	11	17%
		その他の収入向上活動 *8	11	17%
		コミュニティ施設 *9	9	14%
		その他の学校設備 *10	7	11%
		教員宿舎建設	5	8%
		その他 *11	4	6%
合計	66	100%		

*1: 校庭整備、職員室建設、建設中教室の完成、教室の修繕

*2: 乾燥床建設、道路改修

*3: 植林、土地書類の確保、教室建設用地の整備、建設資材の運搬

*4: 農業機械運営、パワーソー運営、石鹼製作、染色、家畜銀行

*5: 井戸、教員宿舎改修、小屋建設、学校トイレ、学校台所

*6: 乾燥床建設、コミュニティ種子倉庫建設、家畜小屋建設

*7: 啓蒙キャンペーン、文具／制服販売、運動会、教科書購入、建設資材運搬

*8: 農業機械運営、パワーソー運営、農産物売買、石鹼製作、家畜銀行

*9: 乾燥床建設、コミュニティ種子倉庫建設、倉庫用家具、保健所建設、保健所トイレ建設

*10: 井戸、家具製作、教員宿舎用トイレ・台所建設

*11: 植林、研修、運動会、教科書購入

表 3.2 : マイクロプロジェクト一覧表

斜体 = 本調査技術支援チームの支援を受けた活動

JICA 資金: タイプA = 100万レオン、タイプB = 1000万レオン、タイプC = 2000万レオン

ECDC コード	学校名	ステップ1 (2006年5月~10月)	ステップ2 (2006年11月~2007年5月)		ステップ3 (2007年10月~2008年4月)	
		活動 (タイプA)	活動	タイプ	活動	タイプ
T01	Wesleyan Centennial JSS Kamasasa	1) 学校トイレ建設	1) 種子銀行 (米、落花生) 2) 学校菜園における油ヤシ栽培	B	1) 3教室建設	C
T02	Wesleyan Church SL PS Kamasasa	1) 学校菜園(落花生) 2) 乾燥床建設	1) 種子銀行 (米、落花生) 2) 運動会	B	1) キャッサバおろし機 2) 石鹼製作 3) 農産物売買 4) 井戸改修	C
T03	Roman Catholic CS Kamasasa	1) 学校トイレ建設	1) 種子銀行 (米、落花生) 2) 教室完成・家具製作	C	1) 家畜小屋建設 2) 家畜銀行 (鶏、山羊、羊)	B
T04	Kabasa I CS	1) 学校トイレ建設	1) 3教室+事務所+倉庫建設	C	1) 学校用家具製作 2) 種子銀行 (米、落花生)	B
T05	Roman Catholic PS Kabasa II	1) 学校菜園(野菜)	1) 4教室改修 2) 学校用家具製作 3) 種子銀行 (米、落花生)	C	1) 乾燥床建設 2) コミュニティ種子倉庫建設 3) 木材製作・販売 (パワーソー)	B
T06	Omar Muctar PS Kabasa II	1) 学校菜園(落花生)	1) 学校菜園(野菜) 2) 学校菜園における油ヤシ栽培 3) 女性のための栄養研修	B	1) 種子銀行 (米、落花生) 2) 2教室建設	C
T07	Roman Catholic PS Kamabala	1) 道路改修	1) 教室改修・家具製作	B	1) 種子銀行 (米、落花生) 2) 木材製作・販売 (パワーソー) 3) コミュニティ種子倉庫建設	C
T08	Wesleyan Church SL CS Kutiya	1) 学校トイレ建設	1) 2教室+事務所+倉庫建設 2) 保健衛生研修	C	1) 3教室改修(自主資金による) 2) 種子銀行 (米、落花生)	B
T09	Kakonteh CS (現 Roman Catholic PS Kakonteh)	1) 道路改修	1) 種子銀行(米、落花生) 2) コミュニティ種子倉庫建設	C	1) 木材製作・販売 (パワーソー) 2) 井戸改修 3) 教室改修	B

ECDC コード	学校名	ステップ1 (2006年5月～10月)	ステップ2 (2006年11月～2007年5月)	ステップ3 (2007年10月～2008年4月)		
		活動 (タイプA)	活動	タイプ	活動	タイプ
M01	Ahamadiyya SS Rokupr	1) 啓蒙キャンペーン 2) 学校菜園(米)	1) 窓、ドア、天井の修繕 2) 学校用家具製作 3) 農産物売買	B	1) 3教室+事務所+倉庫建設	C
M02	Ahamadiyya PS Rokupr	1) 学校菜園(野菜)	1) 学校用家具製作 2) 未完成校舎の改修 3) 農産物売買 4) 米、ポテト栽培	B	1) 3教室+事務所+倉庫建設	C
M03	Roman Catholic PS Rokupr	1) 学校菜園(落花生)	1) 精米機	B	1) 3教室+事務所+倉庫建設	C
M04	Kulafai Rashideen Islamic PS Rokupr	1) 校庭整備	1) 石鹼製作 2) 染色 3) 農産物売買	B	1) 教員宿舎建設・家具製作 2) 教員宿舎用トイレ、台所建設	C
M05	SL Muslim Brotherhood PS Rokupr	1) 3教室完成	1) 石鹼製作 2) 学校・コミュニティ菜園	B	1) 3教室+事務所+倉庫建設	C
M06	KDEC RRS Warda Model PS Rokupr	1) 学校菜園(野菜)	1) 3教室+事務所+倉庫建設	C	1) 耕耘機運営	B
M07	Islamic Da-awah PS Rokupr	1) 学校菜園(落花生) 2) 啓蒙キャンペーン(学校給食)	1) 5教室完成・家具製作	C	1) 学校用家具製作 2) 農産物売買	B
M08	KDEC Masorie PS	1) 学校菜園(米、サツマイモ)	1) 学校用家具製作 2) パームオイル殻割機	B	1) 教員宿舎建設・家具製作 2) 種子銀行(米)	C
M09	St. Monica's Roman Catholic PS Masorie	1) 職員室建設	1) コミュニティ倉庫+事務所建設 2) 事務所用家具製作 3) 農産物売買	C	1) 木材製作・販売(パワーソー) 2) 学校用家具製作 3) 教員研修	B
M10	Ahamadiyya PS Wulatenkle	1) 学校菜園(米、落花生)	1) 学校用家具製作 2) 種子銀行(米)	B	1) 保健所建設・家具製作 2) 保健所トイレ建設	C
M11	KDEC Taintafor PS	1) 学校菜園(落花生)	1) 精米機 2) 種子銀行(米)	C	1) 農産物売買 2) 未完成教員宿舎の改修 3) 学校用家具製作	B
M12	Magbethei CS	1) 学校菜園(野菜)	1) 木材製作・販売(パワーソー)	B	1) 3教室+事務所+倉庫建設	C
M13	SL Muslim Brotherhood PS Gberika	1) 学校菜園(野菜)	1) 木材製作・販売(パワーソー)	B	1) 教員宿舎建設・家具製作 2) 学校用家具製作	C

ECDC コード	学校名	ステップ1 (2006年5月～10月)	ステップ2 (2006年11月～2007年5月)		ステップ3 (2007年10月～2008年4月)	
		活動 (タイプA)	活動	タイプ	活動	タイプ
B01	St. Mary SS Kukuna	1) 啓蒙キャンペーン 2) 校庭整備	1) 農産物売買 2) 学校用家具製作 3) 啓蒙キャンペーン(教育の重要性) 4) 小屋建設	B	1) 早生樹・油ヤシ植林 2) 図書館用本棚製作 3) 運動会 4) 種子銀行 (米、落花生) 5) 家畜銀行(山羊、羊)	C
B02	KDEC Kukuna PS	1) 学校菜園(落花生、キャッサバ) 2) 学校台所建設 3) 啓蒙キャンペーン 4) 学校トイレ改修	1) 机・ベンチ95セットの修繕 2) 啓蒙キャンペーン (教育の重要性) 3) 種子銀行 (米、落花生) 4) 農産物売買	B	1) 井戸改修 2) 教室改修 3) コミュニティ種子倉庫建設	C
B03	Wesleyan Church SL PS Kukuna	1) 学校台所建設 2) 学校トイレ改修 3) 学校菜園(落花生、野菜)	1) 3教室+事務所+倉庫建設	C	1) 古い校舎の改修 2) 学校用家具製作 3) 種子銀行 (米、落花生) 4) 農産物売買	B
B04	Omar Muctar PS Kukuna	1) 土地書類の確保 2) 教室建設用地の整備 3) 建設資材運搬	1) 農産物売買 2) 学校トイレ・台所建設 3) 啓蒙キャンペーン (教育の重要性)	B	1) 3教室+事務所+倉庫建設	C
B05	St. Mary Roman Catholic PS Kukuna	1) 学校台所建設 2) 学校菜園(落花生) 3) 校庭整備	1) 学校トイレ建設 2) 学校用家具製作 3) 文具販売 4) 農産物売買	B	1) 精米機 2) 種子銀行 (米、落花生)	C
B06	KDEC Kabaya PS	1) 学校菜園(落花生、野菜) 2) 学校トイレ改修 3) 学校台所建設	1) 農産物売買 2) 文具販売 3) 建設資材運搬 4) 仮小屋建設	B	1) 3教室+事務所+倉庫建設	C
B07	Kabaya CS	1) 学校台所建設 2) 学校菜園(落花生) 3) 教室ドア・窓修繕	1) 農産物売買 2) 種子銀行 (米、落花生) 3) 啓蒙キャンペーン (教育の重要性)	B	1) コミュニティ種子倉庫建設 2) 教室改修 3) 木材製作・販売 (パワーソー) 4) 教科書購入 5) 種子銀行 (落花生)	C
B08	KDEC Teneba Bramaia PS	1) 校庭整備 2) 学校台所建設 3) 学校菜園(落花生、野菜)	1) 古い校舎を教員宿舎+倉庫へ改修 2) 種子銀行 (米、落花生) 3) 制服販売 4) コミュニティ農民研修	B	1) 井戸建設 2) 乾燥床建設	C

ECDC コード	学校名	ステップ1 (2006年5月～10月)	ステップ2 (2006年11月～2007年5月)		ステップ3 (2007年10月～2008年4月)	
		活動 (タイプA)	活動	タイプ	活動	タイプ
B09	Turaya CS (現 Omar Muctar PS Turaya)	1) 学校台所建設 2) 学校トイレ改修 3) 学校菜園(落花生)	1) 教室完成・家具製作	C	1) 米栽培 2) 農産物売買 3) 井戸改修	B
B10	Seduya CS (現 Wesleyan Church SL PS Seduya)	1) 学校台所建設 2) 学校トイレ改修 3) 学校菜園(落花生、野菜) 4) 植林 5) 教室ドアの鍵取付	1) 教員宿舎建設 2) 種子銀行(米、落花生)	C	1) コミュニティ種子倉庫建設 2) ローカル井戸建設(ライニング、ポンプなし) 3) 教科書・教材購入	B
B11	Sorimanikaya CS (現 Omar Muctar PS Sorimanikaya)	1) 学校トイレ建設 2) 学校台所建設 3) 学校菜園(落花生)	1) 教室改修・家具製作 2) 種子銀行(米、落花生)	B	1) 井戸改修 2) 教員宿舎建設 3) 木材製作・販売(パワーソー)	C

3.2 マイクロプロジェクトを通じた能力向上の成果

(1) ECDC とコミュニティのコミットメント

マイクロプロジェクトの実施を通じて、ほとんどの ECDC のメンバーとコミュニティ住民は、座って援助を待っているだけでは村は発展せず、自分たちの努力で状況を改善することができることを実感した。女性を含む非識字者達も自信をつけ、活動に対して強いオーナーシップを持ち、大勢が参加する会合でも積極的に発言する姿が見られるようになった。

ステップ 2 の承認時、能力が低かったために申請したタイプ C 予算が認められなかった ECDC は、この経験を通じ、希望する予算を認められるためには自分たちのコミットメントを示し、能力を向上させる必要があるということを理解した。彼らは、来たるステップ 3 でタイプ C 予算を獲得し、一番実施したい活動（多くの場合建設活動）を実現するという目標を達成すべく、関係者が一致団結してステップ 2 のプロジェクトを実施した。このように、ECDC の能力や実績に応じて支援額を調整したことも、ECDC の能力向上の原動力となった。こうしたケースでは、多くの ECDC が、活動を活性化するための会合を開き、活動や会合に積極的に参加せずに権力だけで居座っている「名誉メンバー」を交代させた。

また、ほとんどの ECDC はマイクロプロジェクトを自主的に継続している。いくつかの ECDC では、マイクロプロジェクトを拡大したり、寄付を集めて建設工事の仕様を上げたり、また学校菜園や保健所建設等といった新たな活動を自主的に開始したりしている。中には近隣にあるプロジェクト対象外の学校を訪問し、マイクロプロジェクトの考え方について普及活動を行い、ノウハウの移転を図る ECDC もあった。

(2) コミュニティの動員

マイクロプロジェクトは、地元の人々が潜在的に持っていた、自助努力による開発のための能力を引き出し、活用することに成功した。ECDC とコミュニティ住民は、マイクロプロジェクトに多大な貢献をしてきた。特に、農作業、日干し煉瓦作成やその他の建設工事、資材運搬、食事作り等の労働力提供と、水、砂、石、枝等の地元の資材、農具や工具、参加者のための食事、時にはセメントやガソリン等の購入した資材を提供する現物支援は、多くの ECDC で活発に行われ、これらなくしてマイクロプロジェクトの完了とそれに伴う目標の達成はなしえなかっただろう。

農繁期に生活が厳しくなるという制約がある中、ECDC の内規で定められた月会費⁵や、ECDC メンバー、コミュニティ住民、都会で暮らす親戚や同郷の出身者等からの寄付金を通じ、ECDC は多くの現金寄付も集めた。例えばステップ 1 活動では、JICA が提供した 100 万レオン（約 5 万円）に対し、最高でその 3.7 倍の約 370 万レオン（約 18 万 5 千円）、平均約 65 万レオン（約 3 万 2 千円）の住民寄付が集まった。ECDC が集めた住民寄付金と外部（JICA）資金との比較を表 3.3 に示す。

表 3.3 : マイクロプロジェクトに対する住民寄付金

(単位:レオン)

JICA資金	住民寄付金 *1				
		トンコリンバ	マグベマ	ブラマイア	全ECDC
	(n)	(9)	(13)	(11)	(33)
タイプA *2	平均	514,722	1,243,785	73,727	654,930
1,000,000	対JICA資金割合	51%	124%	7%	65%
	範囲	95,000 - 1,164,000	200,000 - 3,702,000	0 - 478,000	0 - 3,702,000
	対JICA資金割合	10% - 116%	20% - 370%	0% - 48%	0% - 370%
タイプB *3	平均	297,061	935,839	171,660	506,900
10,000,000	対JICA資金割合	3%	9%	2%	5%
	範囲	0 - 740,000	0 - 2,115,449	0 - 327,400	0 - 2,115,449
	対JICA資金割合	0% - 7%	0% - 21%	0% - 3%	0% - 21%
タイプC *3	平均	507,211	2,941,687	247,865	1,379,798
20,000,000	対JICA資金割合	3%	15%	1%	7%
	範囲	0 - 2,048,000	13,008 - 7,898,440	0 - 484,000	0 - 7,898,440
	対JICA資金割合	0% - 10%	0% - 39%	0% - 2%	0% - 39%
合計	平均	1,318,994	5,121,311	493,252	2,541,629
31,000,000	対JICA資金割合	4%	17%	2%	8%
	範囲	701,000 - 2,534,500	987,240 - 12,783,742	245,525 - 921,000	245,525 - 12,783,742
	対JICA資金割合	2% - 8%	3% - 41%	0% - 3%	0% - 41%

*1: 活動からの売上、収益を除く。ただし9校については貯蓄口座の金利を含む(M01~M05, M08, M12, M13, B06)。

*2: タイプA:ステップ1(2006年4月~11月)

*3: タイプB及びタイプC:ステップ2(2006年12月~2007年10月)またはステップ3(2007年11月~2008年4月)

(3) 会計能力／透明性と説明責任

コミュニティにおいて会計の透明性を確保し、ECDC が適正に資金を使用していることを誰もが理解することは、ECDC 活動を持続させるための重要な要素であった。ほとんどのECDC に識字者が数名しかいない状況にも関わらず、ファシリテーターによる丁寧なモニタリングと監督を通じて、ECDC の会計能力及び透明性を確保するための説明責任に対する認識は大幅に向上した。

マグベマ（特に市場に隣接する町区であるロクプール）の ECDC は識字者が多く、日常的に商業活動に接していることから、高い会計能力を見せた。一方、トンコリンバやブラマ

⁵ ECDC によって設定の有無、額は異なる。主にマグベマで、ECDC メンバー15 人がひとりあたり月 1,000 レオン~4,000 レオン（50~200 円）程度を負担しているが、雨期等に徴収が滞る ECDC も多かった。農村部の ECDC では設定していないことが多い。

イアの遠隔地域では、高い非識字率のため、会計処理に必要な事務処理能力の向上に、より多くの時間を割くことになった。

(4) 問題解決能力

マイクロプロジェクトの実施中、ECDC は様々な困難に直面してきた。主な問題は以下のとおりである。

- 農繁期におけるコミュニティ住民の活動への動員の難しさ
- 資金が配布されたことだけでコミュニティが安心して活動を休止してしまったり、情報共有が不十分でコミュニティが ECDC に疑念を抱いたりしたことによる活動の遅れ
- 物価の値上がり、見積不足、間接費（交通費等）の見落としによる活動費の不足
- 工事の間違いによるセメントの不足
- 激しい雨による建設工事や学校菜園等の農作業の中断
- 激しい風による学校施設の壁や屋根の破壊
- 学校／コミュニティ菜園の害獣、害虫被害
- 学校／コミュニティ菜園及び倉庫等からの生産物、種子、機材の盗難

こうした問題に直面すると、ECDC は会合を開き対策を話し合った。この会合に調査団のファシリテーターが参加することもあったが、本調査においては、ECDC が自主的に問題解決に取り組むことを奨励したため、多くの場合はこうした会合において解決策が考案され、実行されていった。話し合いの結果によっては、伝統的リーダーの力を借りたケースも見られたが、ECDC が県教育事務所や調査団の支援を仰いだのは、極端なケースのみであった。

彼らが考案し、実施した解決策の例としては、自分たちで寄付をつのり、資金の不足を埋めたり、時には破損箇所の修繕や被害を受けた作物の補填も行ったりしたことなどが挙げられる。セメントが足りなくなった ECDC の中には、米の収穫時期まで工事を中断し、住民が収穫した米を寄付しその売上金でセメントを追加購入した ECDC もあった。また、虫や動物対策には、罨や見張り番、灰をまく等の伝統的な方法も用いた。トンコリンバのいくつかの ECDC では、農繁期にも活動を継続するため、住民のグループ・シフト制を導入した。盗難が発生したマグベマやブラマイアの町区では、ECDC とコミュニティ住民が共同で作物や種子の見回りを行った。

4. リソースセンターの建設と運営

対象地区の3つの中学校にそれぞれリソースセンターを建設した。リソースセンターは、中学校がカバーする地区の小学校の教師にとっての研修拠点やリソースセンターとして機能することを期待されている。各リソースセンターには、運営管理のため、リソースセンター運営グループ（RCMG）が設立された。RCMGは主に各対象地域の ECDC 代表から構成される。

リソースセンターの主な活動は、販売活動（文具、算数教材セット等）、レンタル活動（体育用具、発電機、コンピューター、テレビ、ビデオ、音響機器、メガホン等）、イベント（セミナー、研修等）の3つに分けられる。調査団は、RCMGが作成したリソースセンター活用計画に基づき、必要な資機材をリソースセンターに供与した。

5. マイクロプロジェクトのインパクト評価

5.1 モニタリング・評価の枠組み

本調査のインパクトを評価するためのモニタリング・評価は、表 5.1 のモニタリング・評価の枠組みに沿って行った。

表 5.1：モニタリング・評価の枠組み

妥当性	➤ マイクロプロジェクトの目的は、カンビア県の開発計画に合致しているか、また対象地域住民のニーズに対応しているか？		
有効性	➤ マイクロプロジェクトの実施を通じて、学校とコミュニティの教育環境が改善されたか？		
効率性	成果 1： 「教育・コミュニティ開発委員会（ECDC）」及び「ゾーン調整委員会（ZCC）」が設置され、マイクロプロジェクトの実施主体として機能する	成果 2： 対象中学校において、リソースセンターの設置と管理がなされる	成果 3： 学校とコミュニティの連携と協力が強化される
	➤ ECDC 及び ZCC はマイクロプロジェクトの実施主体として機能しているか？	➤ リソースセンターは円滑に運営され、活用されているか？	➤ 学校とコミュニティとの連携は強化されたか？
インパクト	➤ マイクロプロジェクトは対象地域及び周辺コミュニティにインパクト（直接的あるいは間接的な影響、効果）をもたらしたか？		
自立発展性	➤ ECDC 及び ZCC の活動は自立発展性があるか？		

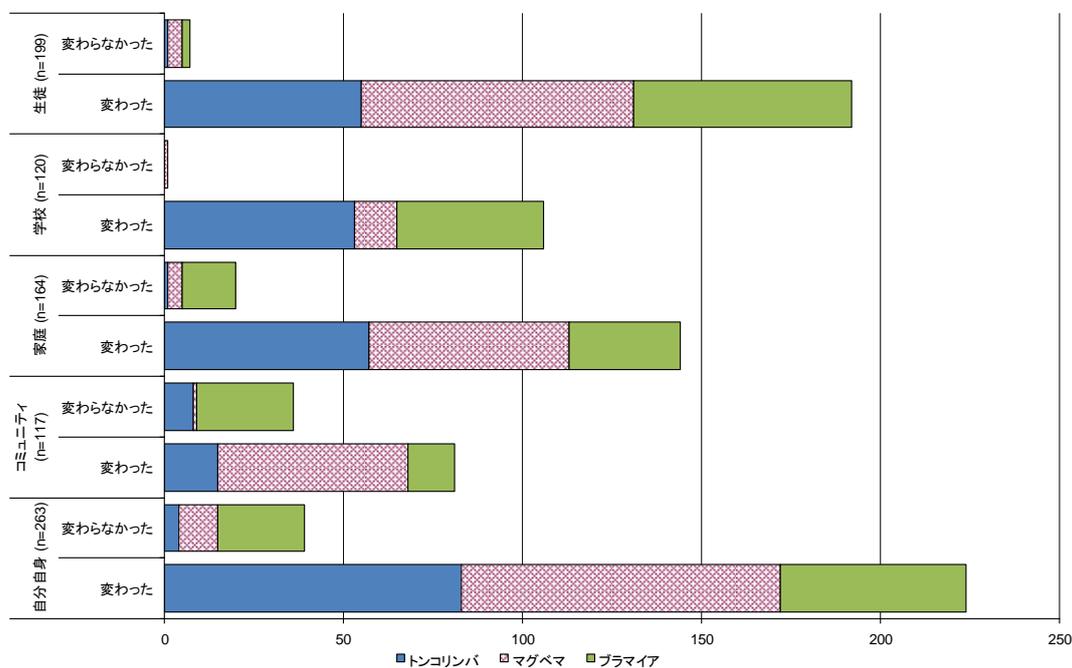
5.2. ベースライン及びエンドライン調査

インパクト評価にあたっては、本調査による介入が本格化する前の状態と介入した後の状態を比較する時系列比較のために、ベースライン調査とエンドライン調査を実施して、本調査によって何らかの影響を受けると想定された人々から情報を収集した。さらに、介入がなかった場合を参照するために、本調査対象地域以外の地域から対照地域を選定し、同じように情報を収集した。両調査では、質問票調査によって定量的データを収集し、フォーカス・グループ・インタビューを通じ定性的データを収集した。これらのデータを総合し、対象地域の状況を分析した。

図 5.1 のとおり、エンドライン調査のほとんどの回答者は、調査によって何らかの変化が、特に学校と生徒にもたらされたと回答した。しかしブラマリアにおいては、家庭やコミュニティ、自分自身に変化がなかったと答える回答者の割合が他の地域より高かった。

学校における変化

学校における変化は施設や机・椅子などの設備といった、目に見えるものが多いため、多くの人々が変化を認識していた。教室の改修・増設などが多くの ECDC によって実施された結果、1 教室当たりの生徒数は表 5.2 のとおり改善した。



回答者：

生徒：保護者、教師

学校：校長、教師、生徒

家庭：保護者、生徒、学校に行っていない子供

コミュニティ：村長

自分自身：教師、生徒、保護者、学校に行っていない子供、青年

図 5.1：「あなたは、生徒／学校／家庭／コミュニティ／自分自身が本調査によって変わったと思いますか？」

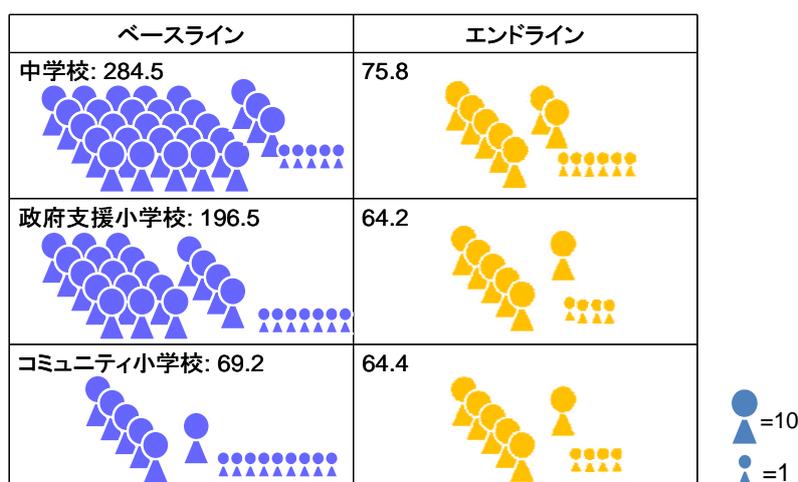


図 5.2 : 教室の混雑 (1 教室当たりの生徒数)

いくつかの学校では、給食費等の教育費用の徴収をやめたり軽減したりしたため、保護者の負担が軽減した。校長によると、学校に支払う諸費用の未納率は、トンコリンバとマグベマのコミュニティ学校で改善したが、ブラマイアでは悪化した。一部の教師や生徒は、保護者が学校関連費用を進んで納めるようになったと回答した。この結果、ボランティア教師に給与が支払われるようになったケースが多く認められた。

教師の変化

教師数は 248 名から 348 名へと 40%増加した。また、農業や行商等の副業を持つ教師の割合も、85%から 72%へと減少した。学校で働くことを楽しむ教師は 50%から 62%へと増加した。ベースライン調査時には、自らの職場 (=学校) に満足している教師は 1 人もいなかったが、エンドライン調査時には、34%の教師が職場に満足していると回答した。

生徒の変化

保護者や教師によると、学校環境が改善したことによって、生徒の行動に変化がみられた。生徒は遅刻や途中退席をしないようになり、学校や家庭で行儀良く振る舞うようになった。生徒が授業の最後まで教室にとどまっていると認識している教師は、52%から 82%へ増加した。

コミュニティにおける変化

生徒によると、マイクロプロジェクトで実施された種子銀行、学校菜園、収入向上活動等によって保護者の経済的負担が軽くなり、保護者は子供を学校に通わせることに以前より熱心になった。ほとんどの回答者は、教育環境が改善された学校で学んだりマイクロプロジェクトに参加したりすることによって、新しい技術を学び、自信をつけ、透明性や自助努力について理解するようになったと感じている。

1年前より村人の暮らしがよくなったと答えた村長は、ベースライン調査時は13%のみだったが、エンドライン調査時は、燃料価格高騰や経済政策の変更による物価急上昇にもかかわらず、28%に増加した。家計の平均収入はすべての対象地域で上昇傾向が見られた一方、対照地域では横ばいであった。

活動が持続する可能性

ほとんどの ECDC メンバーは、調査終了後も ECDC 活動を継続したいと思っており、またそれが可能だと回答した。彼らのほとんどは、自分たちやコミュニティは ECDC を運営する能力や、資金源、外部からの援助にアクセスする方法を身につけたと感じている。何人かの回答者は、ECDC が透明性や民主性を確保することができた場合のみ、ECDC 活動は継続できると回答した。継続は困難だと考えているメンバーは、外部資金がなくなれば、コミュニティから現在と同じような協力は得られなくなるのではないかと考えていた。

6. 調査の教訓と ECDC モデルの開発

6.1 マイクロプロジェクトの教訓

本調査を実施し、その経緯、インパクトなどを検証した結果、マイクロプロジェクト実施に関して得られた教訓を、以下にまとめる。

1. 女性や青年グループ等、幅広いコミュニティ住民を ECDC メンバーに含めることは、コミュニティ参加と民主的な意思決定の土台となる。
 - a) ECDC には少なくとも 2~3 人の活動的で能力の高い中心メンバーが必要である。たった 1 人の強力なリーダーや識字者に頼ることは、活動が 1 人の考えに独占される危険性や、ECDC の脆弱性（リーダーの病気、不在、転勤で活動が中断してしまう等）を孕んでいる。
2. 地元の伝統（コミュニティによる共同作業や寄付）、資源の活用によって、最小限の外部投入で教育開発、コミュニティ開発を実現することができる。
3. コミュニティに直接資金を供与することによって、コミュニティは強いオーナーシップ（当事者意識）を持ち活動に積極的に参加できる。
4. 定期的なモニタリングとファシリテーションは、マイクロプロジェクトの効果的な実施のために重要な役割を果たす。
5. 能力に応じ段階的に支援額を増やすアプローチは、ECDC の能力育成に効果的である。
 - a) 外部資金を段階的に増加することは、段階的な能力育成のみならず、ECDC のやる気（モチベーション）の源としての役割も大きい。
6. コミュニティは、研修やスタディ・ツアーを通じて新たな知識を得ることに對して意欲的である。

(1) ソフトタイプ活動（建設事業以外の活動）

ステップ 1、2、3 で実施されたソフトタイプのマイクロプロジェクトを表 6.1 に示す。これらの活動を通じて、調査団は以下の教訓を得た。

1. 収入向上活動の実施には、会計管理の能力強化と公正なモニタリングが不可欠である。
2. 収入向上活動は、その活動が個々の ECDC が置かれた環境やニーズに適し、実施可能であるかどうか、特に注意して審査、承認する必要がある。
3. 建設活動の前に収入向上活動を実施することで資金が蓄積され、建設活動が円滑に進みやすくなる。
4. 学校菜園や種子銀行といった農業分野の活動は、コミュニティが元々行っている農業活動をベースにしており、特別な技術や複雑な会計管理が必要ないため、最初の活動として実施しやすい。

表 6.1 : ソフトタイプ活動一覧

<p>農業関連活動</p> <ul style="list-style-type: none"> - 学校菜園 (22) - コミュニティ菜園 (3) - 植林（防風林または油ヤシのプランテーション）(4) - 種子銀行（落花生、米）(20) - 家畜銀行 (2) <p>収入向上活動</p> <ul style="list-style-type: none"> - 精米機 (3) - その他の農業機械（穀割り機、キャッサバおろし機、耕耘機）(3) - 木材製作・販売（パワーソー）(8) - 石鹼製作 (3) - 染色 (1) - 農産物売買 (15) <p>教育関連活動</p> <ul style="list-style-type: none"> - 研修（保健衛生、栄養、農業、教員）(4) - 啓蒙キャンペーン（教育の重要性）(6) - 運動会 (2) - 文具・制服販売 (3) - 教科書・教材購入 (2) <p style="text-align: right;">*（数字）は実施した ECDC の数</p>

表 6.2 は主要なソフトタイプ活動について、投入された外部資金（住民寄付を含まない）の規模、1 年間実施した ECDC が得た収益、学校やコミュニティへのインパクト、活動の長所と短所（乗り越えるべき課題）、適した地域をまとめたものである。

表 6.2 : 主なソフトタイプ活動の概要

	学校／コミュニティ菜園	種子銀行（米・落花生）	精米機／農業機械	木材製作・販売	石鹸製作／染色	農産物売買
投入した外部資金規模	小 (100～400 万レオン)	小～大 (200～1400 万レオン)	小～大 (240～1500 万レオン)	中 (400～1000 万レオン)	小～中 (150～700 万レオン)	小～中 (150～800 万レオン)
1年間で得られた収益	小～中 (0～100 万レオン：収穫物売上)	小～大 (0～22 ブッシェル (1 ブッシェルは落花生 17kg、米 25kg) = 0～200 万レオン)	小～中 (5～170 万レオン)	小～大 (0～300 万レオン)	小～中 (0～150 万レオン)	小～大 (60～260 万レオン)
学校へのインパクト	- 給食、ボランティア教師への現物支給：子供の栄養改善 - 収益を使った学校修繕、教材、通学困難な児童・生徒 ⁶ への支援等 - 生徒が農作業を学べる	- 給食、ボランティア教師への現物支給 - 利子を使った学校修繕、教材、通学困難な児童・生徒への支援等	- 収益を使った学校への支援（ボランティア教師給与、給食、教材、修繕、通学困難な児童・生徒への支援等）	- 学校建設、改修、家具製作等への木材提供 - 収益を使った学校への支援（ボランティア教師給与、給食、教材、修繕、通学困難な児童・生徒への支援等）	- 収益を使った学校への支援（ボランティア教師給与、給食、教材、修繕、通学困難な児童・生徒への支援等）	- 収益を使った学校への支援（ボランティア教師給与、給食、教材、修繕、通学困難な児童・生徒への支援等）
コミュニティへのインパクト	- 保護者の教育費負担が軽減される - 野菜栽培がコミュニティに普及する	- 高利で種子を借りるの必要がなくなる→教育費が捻出できる - 家庭に十分な食糧が得られる	- 女性や子供の重労働が軽減される - 遠くまで行かずに他より安い利用料で機械を使えるため利用者の負担が軽減される - 籾殻が野菜畑の肥料になる - 雇用創出（オペレーター）	- 家屋や家具を作るための質の良い木材が手に入りやすくなる - 雇用創出（オペレーター）	- 青年や女性が新たな技術を身につけられる - 石鹸が簡単に手に入るようになる（農村部）	- 販売担当として参加する青年や女性の収入源が創出される - 地元農民にとって作物の販売先ができ、農産物が無駄にならない
長所	- 特別な技術や大規模な投入が必要ない - コミュニティの学校活動への参加機会を増やす	- 多くのコミュニティ住民が裨益し、参加意欲が高まる - 特別な技術が必要ない - 小規模なら、外部投入なしに学校菜園の収穫で始められる	- 多くのコミュニティ住民が裨益し、耕作意欲につながる	- 成功すれば収益が大きい	- 成功すれば安定した収益がある - 青年や女性をエンパワーできる	- 成功すれば収益が大きい - 特別な技術が必要ない
短所（課題）	- 病虫害、害獣、盗難等への対策が必要 - 天候による不作のリスク（雨不足等） - 栽培に適した土地の取得や水の確保が難しい場合あり - 農村部では野菜の種子が手に入りやすく、作物の市場アクセスも悪い	- 返済を担保する対策が必要（内規、定期モニタリング、発芽力テストの知識等） - 害虫、害獣、盗難に対して安全な倉庫が必要 - 天候による不作のリスク（雨不足等） - 種子不足や価格上昇の際、大量の種子調達が困難となる	- 需要が季節で変動する - 収益を上げるためには、機械購入前に綿密な需要分析が必要 - 定期的かつ適切な維持管理と技術者が必要	- 森林の減少を防ぐため、森林管理計画、特に植林計画を立て、県農業事務所の承認を得る必要がある - 需要が季節で変動する - 農村部では市場へのアクセスが困難となる - 定期的かつ適切な維持管理が必要	- 労働集約的な活動なので、農繁期等は中断しやすい - 競争が激しくマーケティングが難しい場合がある - 技術を持った指導者が必要	- 価格変動や政府の政策変更（輸出禁止等）のリスク - 需要が季節で変動する - 適切な貯蔵設備が必要
適した地域	農村部、中間地域、市街地	農村部、中間地域、市街地	中間地域、市街地	中間地域	中間地域、市街地	中間地域、市街地

⁶ 障害を持つ児童、生徒、貧困家庭の児童・生徒など。

(2) 建設活動

マイクロプロジェクトにおける建設事業の特徴については、パイロット事業の実施を通じて以下の点が明らかになった。

1. 高い費用対効果 (NaCSA⁷事業と比べ 50-60%の費用で工事が可能)
 - より多くの建設事業の実施が可能になる
2. 工事が中断したままの未完校舎を完工し、使用できる
 - 過去の努力を無駄にすることなく活用できる
3. 老朽化した校舎の改修による教育環境の改善
 - 既存の施設を活用し、新築に比べ安価で素早く実施できる
4. コミュニティ自ら工事を管理し寄付を集める
 - コミュニティが団結し、維持管理に高いオーナーシップを発揮する
5. コミュニティが職人 (大工・左官) に敬意を払うようになる
 - 職人がやる気と自信を持ち、技術レベルも向上する
6. コミュニティが自ら問題を解決する
 - コミュニティの結束力や問題解決能力が向上する

マイクロプロジェクトにおける建設事業のアプローチは、費用対効果、施設の安全、コミュニティによる維持管理といった点で、シエラレオネ政府やドナーにとっても、農村インフラ整備の効果的な手法だと言える。この手法は、農村部の学校建設や、道路、保健所、コミュニティ種子倉庫、教員宿舎、コミュニティ・センター、井戸等のその他農村インフラ整備に有効である。費用対効果につき、表 6.3 に建設費と住民寄付を、表 6.4 に実施機関別の仕様をそれぞれ比較した。

表 6.3 : 建設費の比較

	活動	実施機関	情報源	床面積 (sqf)	建設費 (Y)		住民寄付 (Z)		合計費用 (Y) + (Z)
					(Le)	(Le/sqf)	(Le)	合計費用に占める割合(%)	
A	3教室+事務所+倉庫+家具	NaCSA	NaCSA Community Driven Projectの概算	2,496	73,800,000	29,567	8,200,000	10	82,000,000
B	3教室+事務所+倉庫 (日干し煉瓦+泥ジョイント)	JICA支援	JICA調査団 建設工事ガイド (通常タイプ)	2,054	20,000,000	9,737	8,485,000	30	28,485,000
C	3教室+事務所+倉庫 (セメント入りコンクリート・ブロック+セメント・ジョイント)	JICA支援	JICA調査団 建設工事ガイド (M01、M02)	2,054	20,000,000	9,737	10,540,000	35	30,540,000
D	教員宿舎 (3寝室+居間+家具)	NaCSA	NaCSA Community Driven Projectの概算	900	30,600,000	34,000	3,400,000	10	34,000,000
E	教員宿舎 (3寝室+居間+倉庫+家具)	JICA支援	JICA調査団 建設工事ガイド	1,050	18,000,000	17,143	6,700,000	27	24,700,000
F	保健所 (4部屋+倉庫+家具)	JICA支援	JICA調査団 建設工事ガイド	1,007	18,500,000	18,371	5,571,900	23	24,071,900

⁷ 国家社会行動委員会。2002年に設立された、復興開発を担当する政府機関。世界銀行等ドナー資金による事業を実施している。

表 6.4 : 仕様の比較

	活動	実施機関	壁構造	屋根	天井	ドア/窓
A	3教室+事務所+倉庫+家具	NaCSA	セメント入りコンクリート・ブロック+セメント・ジョイント	波型鉄板 28 ゲージ	ハードボード	桟戸/窓 (薄板)
B	3教室+事務所+倉庫 (日干し煉瓦+泥ジョイント)	JICA支援	日干し煉瓦+泥ジョイント (住民寄付でセメント・ジョイントに変更したECDC有り)	波型鉄板 34 ゲージ	天井なし (採光に透明シートを用いたECDC有り)	桟戸/窓 または通気用穴あきブロック窓 (住民寄付でパネル戸に変更したECDC有り)
C	3教室+事務所+倉庫 (セメント入りコンクリート・ブロック+セメント・ジョイント)	JICA支援	セメント入りコンクリート・ブロック+セメント・ジョイント	波型鉄板 34 ゲージ	天井なし (採光に透明シートを用いたECDC有り)	桟戸/窓 (薄板)
D	教員宿舎(3寝室+居間+家具)	NaCSA	セメント入りコンクリート・ブロック+セメント・ジョイント	波型鉄板 28 ゲージ	ハードボード	桟戸/窓 (薄板)
E	教員宿舎(3寝室+居間+倉庫+家具)	JICA支援	日干し煉瓦+泥ジョイント (住民寄付でセメント・ジョイントに変更したECDC有り)	波型鉄板 34 ゲージ	ハードボード	パネル戸/窓
F	保健所(4部屋+倉庫+家具)	JICA支援	日干し煉瓦+泥ジョイント (住民寄付でセメント・ジョイントに変更したECDC有り)	波型鉄板 34 ゲージ	ハードボード	パネル戸/窓

注：波型鉄板 28 ゲージは 34 ゲージより鉄板が厚く、耐久性がある。

マイクロプロジェクト建設事業のアプローチの適用可能性

表 6.5 に、地域、施設の内容、資材、自然条件、技術の面から検討した、マイクロプロジェクトによる建設事業アプローチ適用の可能性をまとめた。

表 6.5 : マイクロプロジェクトの建設方法の適用可能性

	適用可能	適用困難
地域	アクセス可能な農村部 (車両でアクセス可能であること。モニタリングのためには、事務所から 2.5 時間以内の距離であること)	都市部 (一般的に人々が個人主義的で、共同作業を行うことが難しい) アクセスの難しい最遠隔地 (資材の運搬が困難で、研修実施も難しい)
施設の内容	種類：新規建設、改修、未完工事の完成、社会施設 (教育、保健等) 井戸建設、道路改修 予算総額：新規建設の場合、最大 2000 万から 2500 万レオン サイズ：最大 2,500 平方フィート、3 教室+事務所+倉庫または 5 教室	種類：道路や橋 Sababu 事業 ⁸ のような大規模パッケージ (例：6 教室+トイレ+井戸+教員宿舎+家具) は、コミュニティが自力で管理、負担するには大きすぎる
資材	地元にある資材の活用 (例：日干し煉瓦、砂、石、枝等)	輸入資材 (例：鉄ドア・窓、天井ボード等) を多用する場合には、コストがかかり、運搬も難しい上、高い技術が必要とされる
自然条件	乾期が最も適した季節である	コミュニティが農繁期である雨期は、建設工事の実施が難しく、砂等の資材の入手も困難である。道路状態が悪化するため、資材の運搬が困難になりやすい
技術	適正技術、地元の技術の活用が奨励される	最新技術、高度な技術の活用は難しい

⁸ 世界銀行による校舎建設支援事業。

マイクロプロジェクトの建設事業のアプローチは、一般的に人々が個人主義的な行動をとる都市部にはあまり適していない。また、事業実施やモニタリングのためのアクセスが難しいような極端な遠隔地にも適用は難しいと考えられる。世界銀行が出資する Sababu 事業が用いている基準を適用するような大規模パッケージ（6 教室、教員宿舎、井戸、トイレを含む）は、マイクロプロジェクトのアプローチで建設するには、コミュニティの負担が大きすぎる。したがって、マイクロプロジェクトの建設アプローチは、農村部と市街地の中間ぐらいの地域で、中規模サイズの施設に最も適していると言える。カンビア県では、このアプローチはおよそ 50～60%の地域で適用可能であると考えられる。

6.2. 持続可能で自立型の教育とコミュニティ開発のための ECDC モデルの開発

3 年間のパイロット事業実施を通じ、調査団はシエラレオネにおける「持続可能で自立型の教育とコミュニティ開発のための ECDC モデル」を開発した。関係各省、ドナー、NGO に ECDC モデルを紹介するため、調査団は「ECDC モデルブック」を作成した。ECDC モデルブックの目次は下記のとおりである。ECDC モデルブック（英文）は、本報告書（英文）の添付資料 2 に掲載されている。

ECDC モデルブック目次

第1章：はじめに

- 1.1. ECDCモデルとは？
- 1.2. ECDCモデルを開発した背景
- 1.3. モデルブックの使い方

第2章：ECDCモデルの2つの成功要因：ECDCとブロック・グラント

- 2.1. 自分力で開発を進める人々の潜在能力を信じる
- 2.2. 幅広いコミュニティ参加の土台としてのECDC
- 2.3. マイクロプロジェクトへのブロック・グラント：7つの特徴

第3章：ECDCモデルの実施方法

- 3.1. 原案からの変更点：現場の実状に即した修正
- 3.2. ECDCモデルの3つの中心アクターとその役割
- 3.3. ブロック・グラント方式の運営方法
- 3.4. 要約：ECDCモデルの4つの要素

第4章：成功事例と教訓

- 4.1. 成功事例
- 4.2. 教訓

添付資料1：対象33校と実施マイクロプロジェクト一覧

添付資料2：予算区分毎マイクロプロジェクト種類分類

6.3 ECDC モデル普及に向けた展望

2008年4月から6月にかけて、調査団は、シエラレオネにおける ECDC モデルの今後の普及について、本調査のカウンターパートであるカンビア県議会（地方分権化を受けて、県教育事務所は県議会の一部に含まれる）及び教育・青年・スポーツ省と協議した。その結果を受けてカウンターパートが示した ECDC モデル普及のためのアイデアを以下にまとめる。

カンビア県議会

- ✓ 県議会は、ECDC モデルを対象地域（トンコリンバ上部、ブラマイア上部、マグベマ下部）に近接する地域（トンコリンバ下部、ブラマイア下部、マグベマ上部及び、マスンバラ、ビンレーディクソン各チーフダム等）に普及したい。
- ✓ 県議会は、現在の対象 33ECDC へのモニタリングを継続し、県内他地域に ECDC モデルを普及させるため、本調査のフォローアップ・チームを結成した。フォローアップ・チームは、県議会の首席行政官（Chief Administrator）、調達官、モニタリング・評価担当官、県教育委員会議長、県教育事務所のゾーン・スーパーバイザー等から成る。県議会は、同事務所内に、フォローアップ・チームのための執務スペースを確保する。
- ✓ 県議会は、フォローアップを円滑に、かつ適切な情報に基づいて実施できるよう、調査の全ての関連書類、報告書、図面を引き渡すよう調査団に依頼した。
- ✓ 現在、県議会の税収は非常に低迷しており、ECDC のモニタリングを行うに当たり、移動手段や情報伝達手段の面で制約が大きい。県議会はこの点について JICA の支援を期待する。
- ✓ 世界銀行による組織改革・能力強化プロジェクト（IRCBP）の下、県議会には毎年、地方分権化事務局から「地方政府開発資金」（Local Government Development Grant）が送られてくる。この資金の使い道は県議会が決めることができるが、同プロジェクトの目的と規則に縛られる上、遅配が多い。（2008年6月時点で2007年分の資金が未配である）。このため、ECDC へのブロック・グラントの資金源としてこの資金を活用することは難しい。

教育・青年・スポーツ省（MEYS）

- ✓ MEYS は、カンビア県において ECDC が作り出したインパクトと気運に非常に感銘を受けた。しかしながら JICA は技術協力機関であり、将来 ECDC へのブロック・グラントを実施する場合、MEYS は自分たちで資金源を見つける必要があると理解している。したがって、MEYS は ECDC モデルを以下の要領で普及することを計画している。

- 1) MEYS は、同省の教育パートナーシップ調整官を通じて、ECDC モデルを関連 NGO や UNICEF に紹介したい。ECDC モデルの活用に興味を持つ NGO に対して、UNICEF が資金提供する可能性について模索する。
- 2) 世界銀行が支援する Sababu 事業が 2009 年 6 月に終了予定であることから、MEYS は世界銀行に対する新規教育案件のプロポーザルを作成する予定である。MEYS はこのプロポーザルにおいて、ECDC モデルを活用することを検討する。